

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第40期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社タケエイ

【英訳名】 TAKEEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 仁 司

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階

【電話番号】 03 - 6361 - 6826

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 柳 澤 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階

【電話番号】 03 - 6361 - 6826

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 柳 澤 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	17,456	24,231	24,890	26,360	28,560
経常利益 (百万円)	1,864	3,496	3,069	1,827	2,125
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	870	2,072	1,601	3,385	1,290
包括利益 (百万円)	945	2,144	1,742	3,539	1,271
純資産額 (百万円)	12,996	15,281	21,458	25,298	26,276
総資産額 (百万円)	31,091	34,808	36,879	46,933	50,970
1株当たり純資産額 (円)	685.88	779.03	910.04	1,041.36	1,071.32
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.30	110.57	75.74	146.08	54.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	46.29	107.43	73.20	143.24	53.58
自己資本比率 (%)	40.6	42.6	56.7	52.5	50.4
自己資本利益率 (%)	7.1	15.1	9.0	14.9	5.1
株価収益率 (倍)	14.8	9.9	12.8	6.9	17.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,563	4,039	3,382	3,280	3,153
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	585	2,982	1,631	4,059	6,295
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	705	1,026	600	3,385	2,804
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,118	5,148	7,500	10,107	9,769
従業員数 (名)	842	864	892	1,103	1,213

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	11,385	16,380	14,686	12,678	15,588
経常利益 (百万円)	982	2,063	1,492	1,050	1,678
当期純利益 (百万円)	505	1,241	926	595	2,411
資本金 (百万円)	4,139	4,189	6,240	6,501	6,640
発行済株式総数 (千株)	6,505	6,597	23,255	23,936	24,552
純資産額 (百万円)	11,166	12,544	17,925	18,858	21,011
総資産額 (百万円)	22,738	26,161	27,064	32,576	39,367
1株当たり純資産額 (円)	606.36	658.42	780.58	797.53	876.95
1株当たり配当額 (円)	15.00	30.00	10.00	10.00	16.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(10.00)	(5.00)	(5.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.49	66.23	43.84	25.71	101.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	26.91	64.35	42.37	25.21	100.17
自己資本比率 (%)	49.1	47.9	66.2	57.9	53.4
自己資本利益率 (%)	4.6	10.5	6.1	3.2	12.1
株価収益率 (倍)	25.5	16.5	22.1	39.3	9.5
配当性向 (%)	18.2	15.1	22.8	38.9	15.8
従業員数 (名)	568	593	569	559	600

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。配当性向は上記を加味して記載しております。

3 第37期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和42年2月、提出会社創業者である藤本武志（前取締役会長）が、神奈川県川崎市において、建設廃棄物の処理を専業とする個人事業を開始いたしました。

その後、昭和52年3月に神奈川県横浜市に、武栄建設興業株式会社（現株式会社タケエイ）を設立いたしました。

年 月	概要
昭和52年3月	神奈川県横浜市にて、武栄建設興業(株)（現(株)タケエイ）設立。
昭和59年9月	山武建設興業(株)を子会社化（平成18年7月清算）。同社により千葉県成田市に成田最終処分場（安定型）完成（平成11年10月閉鎖）。
昭和62年3月	千葉県千葉市緑区大木戸町において大木戸最終処分場（安定型）の実質運営開始（平成13年2月ISO14001認証取得）。
昭和63年10月	武栄建設興業(株)を(株)タケエイに商号変更。
平成2年6月	収集運搬部門強化のため、泰武興運(株)（現(株)タケエイエナジー＆パーク）を子会社化。
平成3年8月	神奈川県横浜市鶴見区駒岡に駒岡中間処理工場完成（平成18年10月閉鎖）。
平成3年12月	神奈川県川崎市川崎区塩浜に川崎中間処理工場完成（平成10年7月ISO9002認証取得。平成20年10月住宅用積替保管施設の塩浜リサイクルセンターとしてリニューアル）。
平成4年3月	千葉県四街道市に四街道リサイクルセンター完成。
平成4年9月	東京都江戸川区西葛西に本社ビルを新築し、本社機能を移転。
平成11年7月	東京都江東区東雲に東雲リサイクルセンター完成、都内における分別回収システムの拠点に（平成17年11月閉鎖）。
平成12年2月	神奈川県川崎市川崎区水江町に水江事業所（積替保管施設）完成（平成18年10月閉鎖）。
平成15年11月	(株)ギプロ（平成14年5月設立）、廃石膏ボードのリサイクル拠点として埼玉県八潮市に八潮リサイクルセンター完成。
平成17年1月	(株)リサイクル・ピア（平成15年3月設立、平成27年6月(株)タケエイが吸収合併したことにより消滅）、東京都スーパーエコタウン事業選定プロジェクト及び環境省・経済産業省（エコタウンハード）国庫補助事業として東京都大田区城南島に東京エコタウン工場完成。
平成18年8月	神奈川県川崎市川崎区浮島町に川崎リサイクルセンター完成。
平成18年8月	管理型最終処分場の事業準備会社として(株)門前クリーンパーク設立。
平成19年5月	東京証券取引所マザーズ市場上場。
平成19年9月	廃石膏ボード等のリサイクルを推進する母体会社として(株)グリーンアローズホールディングスを設立（当社出資32.1%、持分法適用関連会社）。
平成20年2月	最終処分場の再生事業を目的として(株)タケエイパークゴルフマネジメント設立（平成25年4月(株)タケエイエナジー＆パークが吸収合併したことにより消滅）。
平成20年4月	再生骨材・再生砕石の生産・販売を行う(株)池田商店を子会社化。
平成20年7月	東京都港区芝公園に本社及び登記上の本店を統合し移転。
平成20年10月	環境計量証明事業等を行う環境保全(株)を子会社化。
平成21年2月	千葉県成田市に成田最終処分場（安定型）完成。
平成21年3月	管理型最終処分場の運営を行う(株)北陸環境サービスを子会社化。
平成21年9月	(株)タケエイパークゴルフマネジメント、千葉県千葉市緑区にタケエイエコパークゴルフ大木戸オープン（最終処分場の跡地有効利用）。
平成22年5月	ジェイ エフ イー ホールディングス(株)子会社のJFEエンジニアリング(株)、JFE環境(株)との間に資本業務提携を締結（平成24年7月資本提携の部分を解消）。
平成23年7月	廃棄物の処理及びリサイクル、収集運搬、建築解体を行う諏訪重機運輸(株)（現(株)信州タケエイ）を子会社化。
平成23年12月	諏訪重機運輸(株)、建築解体を行う(有)野口木材起業を子会社化（平成24年7月 諏訪重機運輸(株)が吸収合併したことにより消滅）。
平成24年7月	東京証券取引所マザーズ市場より東京証券取引所市場第一部へ市場変更（7月31日）。
平成24年9月	不動産の鑑定評価・調査・分析を行う(株)アースアプレイザルと資本業務提携（当社出資20%、持分法適用関連会社、平成25年4月に子会社化）。
平成24年9月	汚染水、汚染土壌処理剤の開発、製造及び販売を行うクマケン工業(株)と資本業務提携（当社出資25%、持分法適用関連会社）。
平成24年10月	環境計量証明事業を行う(株)東海テクノと資本業務提携（当社出資34%、持分法適用関連会社）。
平成24年10月	諏訪重機運輸(株)、再生骨材・再生砕石の生産・販売を行う橋本建材興業(有)を子会社化（平成27年4月 諏訪重機運輸(株)が吸収合併したことにより消滅）。
平成25年1月	鉄・非鉄スクラップのリサイクルを行う(株)金山商店を子会社化（現(株)タケエイメタル）。
平成25年12月	再生骨材・再生砕石の生産・販売を行う東北交易(株)を子会社化。
平成25年12月	アスベストの除去工事業を行う(株)トッププランニングJAPANと資本業務提携（当社出資20%、持分法適用関連会社）。

年 月	概要
平成26年 3 月	(株)グリーンアローズ関東(平成20年 6 月設立)、神奈川県横須賀市に廃石膏ボードのリサイクルを行う追浜リサイクルセンター完成。
平成26年 4 月	(株)タケエエナジー & パーク、太陽光発電施設のタケエソーラーパーク成田完成(最終処分場の跡地有効利用)。
平成26年 6 月	環境装置・環境プラントの開発・製造・販売を行う富士車輛(株)を子会社化。
平成26年10月	木くずの処理・木質系燃料チップの生産販売を行う(株)富士リバース(現(株)タケエグリーンリサイクル)を子会社化。
平成26年10月	岩手県花巻市に木質バイオマス発電を行う(株)花巻バイオマスエナジー設立(事業準備会社)。
平成26年12月	ヴェオリア・ウォーター・ジャパン(株)(平成27年 5 月社名変更、現ヴェオリア・ジャパン(株)、仏ヴェオリア・エンパイロメントの日本法人)と資本業務提携し、(株)T・Vエナジーホールディングス(当社出資70%、再生可能エネルギー事業への投融資・運営)並びに(株)V・Tエナジーマネジメント(当社出資30%、持分法適用関連会社、バイオマス発電所の運転・維持管理)を設立。(株)タケエが吸収合併したことにより(株)リサイクル・ピア消滅。
平成27年 6 月	
平成27年 7 月	(株)グリーンアローズ東北(平成26年 8 月設立)、廃石膏ボード・リサイクル事業開始。
平成27年 9 月	一般廃棄物の収集運搬業、産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の収集運搬・中間処理・再資源化を行うイコールゼロ(株)を子会社化。
平成27年12月	青森県平川市で木質バイオマス発電を行う(株)津軽バイオマスエナジー(平成25年 4 月設立)、売電開始。
平成27年12月	新電力会社(現小売電気事業者)(株)津軽あつぷるパワー(平成27年 7 月設立)、電力小売開始。
平成28年 2 月	間伐材等を燃料とする木質バイオマス発電事業を行う(株)田村バイオマスエナジー設立(事業準備会社)。
平成28年 3 月	花巻バイオチップ(株)(平成27年 2 月設立)、岩手県花巻市に木質バイオマス発電用燃料の製造・供給を行う本社工場完成。
平成28年 4 月	小売電気事業者(株)花巻銀河パワー(平成27年 7 月設立)、電力小売開始。
平成28年 4 月	神奈川県横須賀市で都市型木質バイオマス発電事業を行う(株)横須賀バイオマスエナジー設立(事業準備会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社22社並びに関連会社5社により構成されております。

当社及び連結子会社は、首都圏における建設現場から排出される建設系産業廃棄物を主要な扱い対象とし、廃棄物を収集し中間処理工場へ運搬をする「収集運搬」業務、自社中間処理工場へ搬入された廃棄物を、品目別に適切に精選別し、異物除去、破砕、圧縮等の処理を行う「中間処理」業務、中間処理された廃棄物を品質・ロットを整えた上で、可能な限り再資源化品として搬出する「再資源化」業務、及び中間処理により発生した選別残渣を、自社最終処分場で埋立てる「最終処分場」の運営等の事業を行っております。

当社グループは、当社及び当社の関係会社が密接に連携を図る中で、各関係会社がそれぞれ独立性の高い事業を担い、取り扱うサービス・製品について包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。当社グループの事業内容は以下の事業会社別セグメントから構成されております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(1) ㈱タケエイ

建設廃棄物を中心とする中間処理・再資源化事業、収集運搬事業及び安定型最終処分場の運営を行っております。

(2) ㈱北陸環境サービス

管理型最終処分場の運営、廃プラスチック再資源化事業及び収集運搬事業を行っております。

(3) ㈱ギプロ

廃石膏ボードの再資源化事業を行っております。

(4) 富士車輛㈱

廃棄物をリサイクル処理する環境装置、環境プラントや特殊車両の開発・製造・販売事業を行っております。

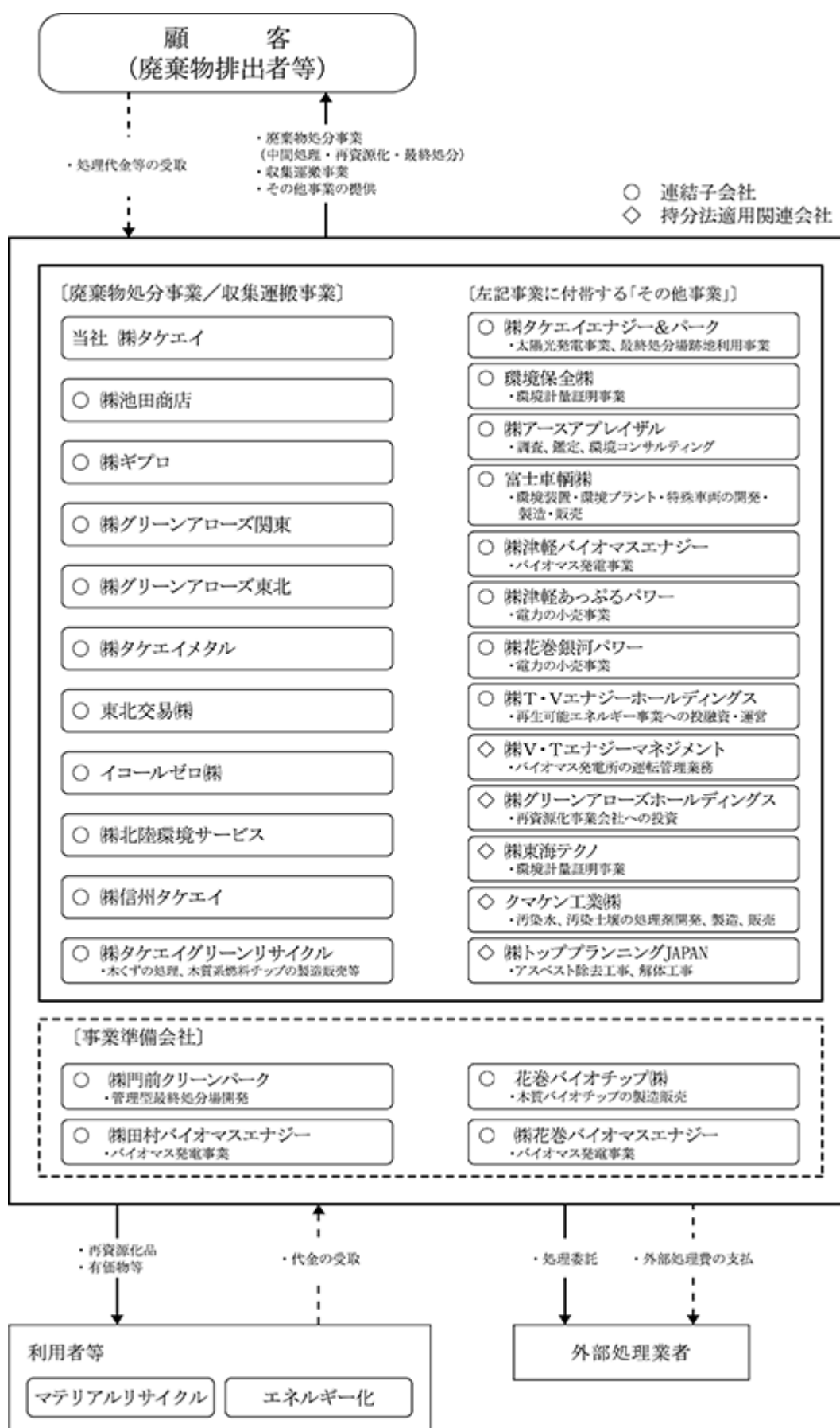
(5) その他

その他に、事業会社別の報告セグメントに含まれない、以下の関係会社があります。

- (関係会社) ㈱信州タケエイ:中間処理・再資源化事業、建築解体事業及び安定型最終処分場の運営
㈱タケエイメタル:鉄・非鉄スクラップの再資源化事業
㈱池田商店:再生骨材、再生砕石への再資源化事業
東北交易㈱:再生骨材、再生砕石への再資源化事業
イコールゼロ㈱:収集運搬、中間処理・再資源化事業(廃液)
環境保全㈱:環境計量証明事業
㈱アースアブレイザル:不動産の調査、鑑定、環境コンサルティング事業
㈱タケエイエナジー&パーク:太陽光発電事業、最終処分場跡地利用事業
㈱グリーンアローズ関東:廃石膏ボード再資源化事業
㈱グリーンアローズ東北:廃石膏ボード再資源化事業
㈱タケエイグリーンリサイクル:木くずの処理、木質系燃料チップの生産販売等
㈱門前クリーンパーク:管理型最終処分場運営の事業化準備
㈱津軽バイオマスエナジー:木質バイオマス発電事業
㈱花巻バイオマスエナジー:木質バイオマス発電の事業化準備
花巻バイオチップ㈱:木質バイオチップの製造販売の事業化準備
㈱田村バイオマスエナジー:木質バイオマス発電の事業化準備
㈱津軽あつるパワー:電力の小売事業
㈱花巻銀河パワー:電力の小売事業
㈱T・Vエナジーホールディングス:再生可能エネルギー事業への投融資・運営事業

関連会社としては、㈱グリーンアローズホールディングス(廃石膏ボード再資源化事業会社への投資事業)、㈱東海テクノ(環境計量証明事業)、クマケン工業㈱(汚染水、汚染土壌処理剤の開発、製造、販売)、㈱トッププランニングJAPAN(アスベスト除去工事、解体工事事業)及び㈱V・Tエナジーマネジメント(バイオマス発電所の運転管理業務)の5社があります。

事業系統図は次のとおりです。



(注) 1 平成27年4月1日付で諏訪重機運輸㈱は、橋本建材興業㈱を吸収合併して㈱信州タケエイに社名変更し、㈱金山商店は㈱タケエイメタルに、平成27年6月15日付で㈱富士リバーズは㈱タケエイグリーンリサイクルに社名変更しております。

2 平成27年6月1日付で㈱リサイクル・ピアは㈱タケエイに吸収合併されております。

- 3 決算日後（平成28年4月）に設立した子会社（株）横須賀バイオマスエナジー）については、事業系統図には含めておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社北陸環境サービス	石川県金沢市	50	管理型最終処分場の 運営 廃プラスチック再資源 化事業 収集運搬事業	100.0	—	運転資金借入 債務保証 管理業務受託 廃棄物処理の委託
株式会社ギプロ	埼玉県八潮市	90	廃石膏ボード再資源 化事業	66.4	—	廃棄物処理の受託・委託 管理業務受託 運転資金借入
富士車輛株式会社 (注) 1	滋賀県守山市	250	環境装置・環境プラ ント・特殊車両の開 発・製造・販売	100.0	—	環境プラント、機器の購入
株式会社信州タケエイ (注) 2	長野県諏訪市	91	中間処理・再資源化 事業 建築解体事業 安定型最終処分場の 運営	100.0	—	廃棄物処理の受託・委託 債務保証 管理業務受託
株式会社タケエイメタル (注) 2	静岡県静岡市葵区	10	鉄・非鉄スクラップ の再資源化事業	100.0	—	廃棄物処理の受託・委託 管理業務受託 運転資金貸付
株式会社池田商店	神奈川県横浜市旭区	24	再生骨材、再生碎石 への再資源化事業	100.0	—	廃棄物処理の受託・委託 管理業務受託
東北交易株式会社	福島県福島市	10	再生骨材、再生碎石 への再資源化事業	100.0	—	廃棄物処理の受託・委託 運転資金貸付
環境保全株式会社	青森県平川市	10	環境計量証明事業	100.0	—	環境計量証明の委託 管理業務委託 債務保証
株式会社アースアブレイザル	東京都千代田区	254	不動産の調査、鑑定 、環境コンサルティング 事業	85.7	—	不動産の評価鑑定の委託 建築設計及び建築現場管理 等の委託 役員の兼任 1名
株式会社タケエイエナ ジー＆パーク	東京都港区	16	太陽光発電事業 最終処分場跡地利用 事業	100.0	—	運転資金貸付 不動産賃貸借 役員の兼任 2名
株式会社グリーンアローズ 関東	神奈川県横須賀市	90	廃石膏ボード再資源 化事業	61.9 (10.9)	—	運転資金貸付 不動産賃貸借 債務保証
株式会社グリーンアローズ 東北	宮城県岩沼市	90	廃石膏ボード再資源 化事業	61.9 (10.9)	—	運転資金貸付
株式会社タケエイグリーン リサイクル (注) 2	山梨県富士吉田市	20	木くずの処理、木質 系燃料チップの生産 販売等	100.0	—	廃棄物処理、収集運搬の受 託 運転資金貸付
株式会社門前クリーンパー ク	石川県輪島市	490	(事業準備会社) 管理型最終処分場運 営	59.8	—	運転資金貸付 管理業務受託 役員の兼任 2名
株式会社津軽バイオマスエ ナジー	青森県平川市	300	木質バイオマス発電 事業	86.7 (86.7)	—	運転資金貸付
株式会社花巻バイオマスエ ナジー	岩手県花巻市	300	(事業準備会社) 木質バイオマス発電 事業	93.3 (93.3)	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
花巻バイオチップ株式会社	岩手県花巻市	87	(事業準備会社) 木質バイオチップの 製造販売	58.6	—	債務保証
株式会社Ｔ・Ｖエナジー ホールディングス	東京都港区	10	再生可能エネルギー 事業への投融資・運 営	70.0	—	運転資金貸付 役員の兼任 2名
株式会社津軽あつるパ ワー	青森県平川市	10	電力の小売事業	100.0	—	役員の兼任 1名
株式会社花巻銀河パワ ー	岩手県花巻市	10	電力の小売事業	100.0	—	役員の兼任 1名
株式会社田村バイオマス エナジー	福島県田村市	10	(事業準備会社) 木質バイオマス発電 事業	100.0	—	役員の兼任 1名
イコールゼロ株式会社	長野県長野市	100	中間処理・再資源化 事業(廃液) 一般廃棄物 収集運 搬事業	100.0	—	—
(持分法適用関連会社) 株式会社グリーンアロー ズホールディングス	東京都港区	252	再資源化事業会社へ の投資	32.1	—	管理業務受託 役員の兼任 2名
株式会社東海テクノ	三重県四日市市	50	環境計量証明事業	34.0	0.0	調査・分析業務の委託
クマケン工業株式会社	秋田県横手市	40	汚染水、汚染土壌処 理剤の開発、製造、 販売	25.0	—	運転資金貸付
株式会社トップブランニ ングＪＡＰＡＮ	東京都中央区	52	アスベスト除去工 事、解体工事業	20.0	—	アスベスト除去工事の委託
株式会社Ｖ・Ｔエナジー マネジメント	東京都港区	10	バイオマス発電所の 運転管理業務	30.0	—	—

(注) 1 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、平成28年3月期の主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	4,739百万円
経常利益	134百万円
当期純利益	78百万円
純資産額	4,604百万円
総資産額	5,916百万円

- 平成27年4月1日付で諏訪重機運輸(株)は(株)信州タケエイに、(株)金山商店は(株)タケエイメタルに、平成27年6月15日付で(株)富士リパースは(株)タケエイグリーンリサイクルに社名を変更しております。
- (株)リサイクル・ピアは平成27年6月1日付で(株)タケエイが、(有)橋本建材興業は平成27年4月1日に諏訪重機運輸(株)が吸収合併したことにより消滅しております。
- 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内書きとして記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
(株)タケエイ	600
(株)北陸環境サービス	28
(株)ギプロ	15
富士車輛(株)	175
その他	395
合計	1,213

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
600	43.8	8.8	5,606

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 事業会社別のセグメントのため、セグメントとの関連付けは省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、収集運搬業務の乗務員により東京東部労働組合タケエイ支部が組織されており、上部団体は全国一般労働組合全国協議会であります。また、一部の連結子会社において、従業員が労働組合を組織しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループは、株式会社タケエイにおいて、平成27年6月の子会社（株式会社リサイクル・ピア）の合併にあわせ、工場運営の効率化・契約単価の改定等、さまざまな体質改善に取り組んできた成果が下期に入り顕在化したことや、新規分野への取り組み強化、都心部における再開発プロジェクトの始動等により、期初に計画した利益を確保しました。また、年明けになり、都心における夜間の建設工事が増加傾向にあるなど、ようやく明るい兆しが見えてまいりました。さらに、新しい収益の柱のひとつとして計画を進めている木質バイオマス発電事業において、第1号となる株式会社津軽バイオマスエナジーが平成27年12月に稼働し、想定どおり順調に売電を続けております。

しかしながら、廃石膏ボード再資源化事業において、建築解体工事が盛り上がり欠けたことによる計画受入量の未達や、スクラップ関連機器製造販売の富士車輛株式会社において、鉄スクラップ市況の大幅下落により顧客の更新需要が凍結状態にあること、その他のグループ企業での新規事業において、立ち上げの遅れ等により収益化が遅れていることもあり、グループ各社の状況は明暗が分かれました。

この結果、当連結会計年度の売上高は28,560百万円（前連結会計年度比8.3%増）、営業利益は2,185百万円（前連結会計年度比12.8%増）、経常利益は2,125百万円（前連結会計年度比16.3%増）となりました。一方、昨年度は富士車輛株会社取得に関わる「負ののれん発生益」2,400百万円を特別利益に計上していたことや、当年度は旧株式会社リサイクル・ピア等の不採算資産の見直しを行い、一部減損処理（減損損失163百万円）を実施したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は1,290百万円（前連結会計年度比61.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

（株）タケエイ

2020年東京オリンピック・パラリンピック関連の再開発案件については当初の見込みから遅れており、前半は、見込んでいた廃棄物受け入れ量が確保できませんでした。しかしながら、外国人観光客の増加等により大型商業施設やホテル等の改装工事が始まり、また年明けには都心における夜間の建設工事が急増したことから、これらの工事に伴う廃棄物の受け入れが増加しているほか、契約単価もようやく上昇に転じました。また、一昨年度より営業体制を強化して取り組んできた提案型の一括請負業務も売上に大きく寄与しました。同時に、平成27年6月の株式会社リサイクル・ピアとの合併にあわせ、工場運営の効率化を図り、従前と比べ収益の出やすい体制に変わってきました。あわせて、廃棄物収集運搬業務に関わる燃料費の大幅な市況価格下落も、処理原価引き下げ要因となりました。

この結果、売上高は15,441百万円（前連結会計年度比24.5%増）、セグメント利益は1,477百万円（前連結会計年度比82.5%増）となりました。

（株）北陸環境サービス

定期顧客に加え、スポット案件等が寄与しました。

この結果、売上高は1,072百万円（前連結会計年度比10.0%減）、セグメント利益は524百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

（株）ギプロ

当初想定していたほど首都圏における建築物の解体需要は盛り上がりませんでした。

この結果、売上高は718百万円（前連結会計年度比8.3%減）、セグメント利益は306百万円（前連結会計年度比20.0%減）となりました。

富士車輛㈱

平成26年6月末に子会社化した同社については、スクラップ市況の大幅下落が同社顧客の設備更新意欲に大きく影響を及ぼし、想定を大きく下回る売上・利益となり、前年度に比べ、連結業績への寄与度が大きく低下しました。こうした事態を脱却するため、年度後半での新製品投入等、新年度に向けた対応を図っております。

この結果、売上高は4,345百万円となり、セグメント利益は128百万円となりました。

なお、富士車輛株式会社については前期第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めているため、業績数値の累計期間比較については記載を省略しております。

その他

「その他」の区分の主要なものとして、当社のグループの新たな柱として事業化を進めている木質バイオマス発電事業については、グループ第1号となる株式会社津軽バイオマスエナジーが、当初計画より1ヵ月遅れの事業開始となったものの、平成27年12月より売電を開始した後は順調に推移しております。また、同施設で発電した電気を販売する株式会社津軽あっぱるパワー（小売電気事業）については、平成28年春から地元の小中学校等公共施設への供給がスタートしております。また、平成26年に子会社化した株式会社タケエイグリーンリサイクルについては、都市型バイオマス発電事業として立ち上げた株式会社横須賀バイオマスエナジー（平成28年4月設立）及び周辺バイオマス発電所への燃料供給の拠点としての整備を進めるため、設備改善等の施策を優先したことから、売上・利益ともに計画を下回りました。事業準備会社の株式会社花巻バイオマスエナジーについては、今年末の稼働に向けて、現在発電設備の設置工事中です。

この結果、売上高は6,982百万円（前連結会計年度比8.4%減）、セグメント損失は26百万円（前連結会計年度は9百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、9,769百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,153百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,153百万円、減価償却費1,912百万円、のれん償却額177百万円であり、支出の主な内訳は、負ののれん発生益153百万円、仕入債務の減少額239百万円、法人税等の支払額735百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,295百万円（前連結会計年度比55.1%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出6,077百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出127百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,804百万円（前連結会計年度比17.2%減）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入8,135百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3,951百万円、短期借入金の減少額600百万円、自己株式の取得による支出226百万円、配当金の支払額308百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社の生産実績の内容は、販売実績とほぼ一致しているため、「(3) 販売実績」を参照下さい。
また、当社グループにおける生産実績とは、廃棄物の処理実績を意味しております。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は、受注と役務の提供がほぼ同時であるため、受注残高管理は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
(株)タケエイ	15,441	+ 24.5
(株)北陸環境サービス	1,072	10.0
(株)ギプロ	718	8.3
富士車輛(株)	4,345	-
その他	6,982	8.4
合計	28,560	+ 8.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売額に対する割合が10%以上の主要な販売先が無いため、相手先別の記載を省略しております。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。
4 富士車輛(株)については前期第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めているため、前年同期比については記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 総合環境企業への新たな展開

当社グループは、廃棄物の再資源化と環境負荷を軽減する確かなソリューションを総合的に提供するために、事業領域の拡大、多角化を推進し「総合環境企業」を目指しております。具体的には、これまで蓄積してきたノウハウを活用し、同業者や取引先とともに設立した事業会社（「第一部 第1 4 関係会社の状況」参照）により、関連事業領域への進出、新しい廃棄物処理方法への対応を積極的に推進しております。同時に、同業や関連分野の事業において実績のある事業会社のM & A、資本業務提携等により当社グループ事業の多角化と事業全体のシナジー効果を高めることに努めております。

(2) 経営基盤の拡充

当社グループは、さらなる企業価値の最大化を目指すためにも、以下のとおり経営基盤の拡充を図る必要があります。

当社グループ中期経営計画「VISION for 2020」（平成27年4月1日から平成32年3月31日まで）における各目標の達成を図ります。

経営資源の重要要素である人材については、社員教育や研修制度の充実、コミュニケーションの活性化、適材適所での潜在能力の発揮等を推進し、一人当たりの生産性向上を図ります。

既存の事業基盤については、各工場及び収集運搬のための車両・配車システムの品質管理、安全管理を徹底の上、原価率低減に向けた創意工夫を推進します。

4 【事業等のリスク】

本報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、本報告書「第一部 第2 事業の状況」の他の項目、「第一部 第5 経理の状況」の各注記、その他においても個々に記載しておりますので、併せて参照下さい。

また、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

(1) 法的規制について

当社グループの事業活動の前提となる事項に係る主要な法的規制及び行政指導は、次に記載のとおりであります。当社グループがこれらの規制に抵触することになった場合には、事業の停止命令や許可の取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

また、下記一覧表記載以外にも収集運搬過程では道路運送車両法、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法、処分過程においては労働安全衛生法、環境保全やリサイクルに関する諸法令、環境計量証明事業においては計量法等による規制を受けております。

(主要な法的規制)

対 象	法 令 等 名	監 督 官 庁	法 的 規 制 の 内 容
収集運搬 (積替保管含む)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	産業廃棄物の収集運搬に関する許可基準、運搬及び保管、委託契約、マニフェストに関する基準が定められております。
中間処理	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	産業廃棄物の中間処理に関する許可基準、処理及び保管、委託契約、マニフェストに関する基準が定められております。
最終処分	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	産業廃棄物の最終処分に関する許可基準、処理、委託契約、マニフェストに関する基準が定められております。
	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	最終処分場の構造、維持管理の基準が定められております。

(主要な行政指導)

対 象	監督官庁	行 政 指 導	行 政 指 導 の 概 要
施設の設置及び維持管理	各自治体	施設の設置及び維持管理の指導要綱	廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する基準が定められております。
県外廃棄物規制	各自治体	県外廃棄物の指導要綱	県外からの廃棄物の流入規制に関する基準が定められております。

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下「廃掃法」と記載)は、平成9年と平成12年に大改正が行われましたが、その後も平成15年以降毎年のように改正され、廃棄物排出事業者責任や処理委託基準、不適正処理に対する罰則などの規則が強化されております。特に平成22年の改正では、廃棄物排出事業者責任の強化のための規定が多数追加されたことに伴い、廃棄物排出事業者による処理業者に対する監視も厳しくなっております。また、平成12年6月には「循環型社会形成推進基本法」が制定され、廃棄物を再生可能な有効資源として再利用すべくリサイクル推進のための法律が施行されております。当社グループの事業に關係する「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」など各産業、素材別のリサイクル関係法令が整備されております。更に、環境問題に対する世界的な関心の高まりもあり、廃棄物の再生資源としての循環的利用、環境負荷の低減に対する社会的ニーズが高まっております。当社グループは、法的規制の改正などをむしろビジネスチャンスとして、積極的に廃棄物の処理及び再資源化事業に投資を行っておりますが、今後の法的規制及び行政指導の動向によっては経営成績に影響を与える可能性があります。

許可の更新、範囲の変更及び新規取得について

当社グループの主要業務である産業廃棄物処理業は、各都道府県知事又は政令市長の許可が必要であり、事業許可は有効期限が5年間(優良産業廃棄物処理業者認定制度による優良認定を受けた場合は7年間)で、事業継続には許可の更新が必要となります。また、事業範囲の変更及び他地域での事業開始、処理施設の新設・増設に関して

も許可が必要です。当社グループのこれらに関する申請が廃掃法第十四条第5項又は第10項の基準等に適合していると認められない場合は、申請が不許可処分とされ、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、廃掃法第十四条第3項及び第8項において、「更新の申請があった場合において、許可の有効期間の満了の日までにその申請に対する処分がされないときは、従前の許可は、許可の有効期間の満了後もその処分がされるまでの間は、なおその効力を有する」旨規定されております。

事業活動の停止及び取消し要件について

廃掃法には事業の許可の停止要件（廃掃法第十四条の三）並びに許可の取消し要件（廃掃法第十四条の三の二）が定められております。不法投棄、マニフェスト虚偽記載等の違反行為、処理施設基準の違反、申請者の欠格要件（廃掃法第十四条第5項第2号）等に関しては事業の停止命令あるいは許可の取消しという行政処分が下される恐れがあります。当社グループは、現在において当該要件や基準に抵触するような事由は発生しておりませんが、万が一、当該要件や基準に抵触するようなことがあれば、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（株）タケエイ

許可年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許可番号	有効期限
平成26年1月1日	産業廃棄物処分業	川崎市	中間処理	第05720003455号	平成32年12月31日
平成26年5月15日	産業廃棄物処分業	千葉県	中間処理・最終処分	第01240003455号	平成33年3月5日
平成27年6月1日	産業廃棄物処分業	東京都	中間処理	第1320003455号	平成32年5月31日
平成27年9月10日	産業廃棄物処分業	千葉市	最終処分	第05530003455号	平成34年9月9日
平成3年2月1日	産業廃棄物収集運搬業	山梨県	収集・運搬	第01900003455号	平成30年1月31日
平成22年11月4日	産業廃棄物収集運搬業	新潟県	収集・運搬	第01509003455号	平成29年10月26日
平成23年2月7日	産業廃棄物収集運搬業	長野県	収集・運搬	第2009003455号	平成30年2月6日
平成23年2月27日	産業廃棄物収集運搬業	群馬県	収集・運搬	第01000003455号	平成30年2月26日
平成23年10月5日	産業廃棄物収集運搬業	奈良県	収集・運搬	第02900003455号	平成30年10月4日
平成24年3月26日	産業廃棄物収集運搬業	茨城県	収集・運搬	第00801003455号	平成31年3月25日
平成24年7月24日	産業廃棄物収集運搬業	愛知県	収集・運搬	第02300003455号	平成29年7月23日
平成25年3月7日	産業廃棄物収集運搬業	岐阜県	収集・運搬	第02100003455号	平成30年3月6日
平成25年3月29日	産業廃棄物収集運搬業	石川県	収集・運搬	第01702003455号	平成30年3月28日
平成25年10月25日	産業廃棄物収集運搬業	東京都	収集・運搬	第1310003455号	平成32年10月24日
平成25年12月13日	産業廃棄物収集運搬業	神奈川県	収集・運搬	第01403003455号	平成32年11月30日
平成26年1月1日	産業廃棄物収集運搬業	川崎市	収集・運搬	第05710003455号	平成32年12月31日
平成26年3月6日	産業廃棄物収集運搬業	千葉県	収集・運搬	第01200003455号	平成33年3月5日
平成26年3月11日	産業廃棄物収集運搬業	福島県	収集・運搬	第00707003455号	平成30年3月5日
平成26年3月24日	産業廃棄物収集運搬業	埼玉県	収集・運搬	第01107003455号	平成32年10月3日
平成26年4月11日	産業廃棄物収集運搬業	栃木県	収集・運搬	第00900003455号	平成29年12月18日
平成26年11月17日	産業廃棄物収集運搬業	秋田県	収集・運搬	第00506003455号	平成29年5月21日
平成26年11月21日	産業廃棄物収集運搬業	宮城県	収集・運搬	第0400003455号	平成30年7月16日
平成26年12月4日	産業廃棄物収集運搬業	岩手県	収集・運搬	第00300003455号	平成29年1月3日
平成27年1月14日	産業廃棄物収集運搬業	青森県	収集・運搬	第00201003455号	平成32年1月13日
平成27年1月26日	産業廃棄物収集運搬業	山形県	収集・運搬	第0609003455号	平成32年1月25日
平成27年9月8日	産業廃棄物収集運搬業	三重県	収集・運搬	第02400003455号	平成34年9月7日
平成27年12月21日	産業廃棄物収集運搬業	静岡県	収集・運搬	第02201003455号	平成34年12月20日
平成23年12月20日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	大阪府	収集・運搬	第02750003455号	平成28年12月19日
平成23年12月25日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	三重県	収集・運搬	第02450003455号	平成30年12月24日
平成24年3月26日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	茨城県	収集・運搬	第00851003455号	平成31年3月22日

許可年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許可番号	有効期限
平成24年 3 月27日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	愛知県	収集・運搬	第02350003455号	平成31年 3 月26日
平成25年 7 月23日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	宮城県	収集・運搬	第0450003455号	平成30年 7 月22日
平成27年 6 月 5 日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	神奈川県	収集・運搬	第01453003455号	平成34年 6 月 4 日
平成27年 7 月 1 日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	埼玉県	収集・運搬	第01157003455号	平成34年 6 月30日
平成27年 7 月 1 日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	川崎市	収集・運搬	第05760003455号	平成34年 6 月30日
平成27年 8 月 6 日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	東京都	収集・運搬	第1354003455号	平成34年 8 月 5 日
平成27年 8 月26日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	千葉県	収集・運搬	第01250003455号	平成34年 7 月22日
平成27年11月 1 日	一般廃棄物処分業	四街道市	中間処理	第25号	平成29年10月31日
平成26年10月 1 日	一般廃棄物収集運搬業	川崎市	収集・運搬	第0117号	平成28年 9 月30日
平成27年 4 月 1 日	一般廃棄物収集運搬業	千葉市	運搬	第116号	平成29年 3 月31日
平成27年 6 月 1 日	一般廃棄物収集運搬業	四街道市	収集・運搬	第 8 号	平成29年 5 月31日
平成27年 8 月 1 日	一般廃棄物収集運搬業	東京23区	収集・運搬	第1199号	平成29年 7 月31日
平成27年10月12日	一般廃棄物収集運搬業	平塚市	収集・運搬	平塚市収運許可 第 2 - 35号	平成29年10月11日
平成28年 4 月 1 日	一般廃棄物収集運搬業	横浜市	収集・運搬	第1068号	平成30年 3 月31日

(注) 法令違反の要件及び主な許可取消事由については以下のとおりであります。

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」

第七条の四 市町村長は、一般廃棄物収集運搬業者または一般廃棄物処分業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その許可を取り消さなければならない。

- 一 第七条第五項第四号ロ若しくはハ（第二十五条から第二十七条まで若しくは第三十二条第一項（第二十五条から第二十七条までの規定に係る部分に限る。）の規定により、または暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に違反し、刑に処せられたことによる場合に限る。）または同号トに該当するに至つたとき。
- 二 第七条第五項第四号チからヌまで（同号ロ若しくはハ（第二十五条から第二十七条までの規定により、または暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に違反し、刑に処せられたことによる場合に限る。）または同号トに係るものに限る。）のいずれかに該当するに至つたとき。
- 三 第七条第五項第四号チからヌまで（同号二に係るものに限る。）のいずれかに該当するに至つたとき。
- 四 第七条第五項第四号イからヘまでまたはチからヌまでのいずれかに該当するに至つたとき（前三号に該当する場合を除く。）。
- 五 前条第一号に該当し情状が特に重いとき、または同条の規定による処分に違反したとき。
- 六 不正の手段により第七条第一項若しくは第六項の許可（同条第二項または第七項の許可の更新を含む。）または第七条の二第一項の変更の許可を受けたとき。

2 市町村長は、一般廃棄物収集運搬業者または一般廃棄物処分業者が前条第二号または第三号のいずれかに該当するときは、その許可を取り消すことができる。

第十四条の三の二 都道府県知事は、産業廃棄物収集運搬業者または産業廃棄物処分業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その許可を取り消さなければならない。

- 一 第十四条第五項第二号イ（第七条第五項第四号ロ若しくはハ（第二十五条から第二十七条まで若しくは第三十二条第一項（第二十五条から第二十七条までの規定に係る部分に限る。）の規定により、または暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に違反し、刑に処せられたことによる場合に限る。）または同号トに係るものに限る。）または第十四条第五項第二号ロ若しくはハに該当するに至つたとき。
- 二 第十四条第五項第二号ハからホまで（同号イ（第七条第五項第四号ロ若しくはハ（第二十五条から第二十七条までの規定により、または暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に違反し、刑に処せられたことによる場合に限る。）または同号トに係るものに限る。）または第十四条第五項第二号ロに係るものに限る。）に該当するに至つたとき。
- 三 第十四条第五項第二号ハからホまで（同号イ（第七条第五項第四号二に係るものに限る。）に係るものに限る。）に該当するに至つたとき。
- 四 第十四条第五項第二号イまたはハからホまでのいずれかに該当するに至つたとき（前三号に該当する場合を除く。）。
- 五 前条第一号に該当し情状が特に重いとき、または同条の規定による処分に違反したとき。
- 六 不正の手段により第十四条第一項若しくは第六項の許可（同条第二項または第七項の許可の更新を含む。）または第十四条の二第一項の変更の許可を受けたとき。
- 2 都道府県知事は、産業廃棄物収集運搬業者または産業廃棄物処分業者が前条第二号または第三号のいずれかに該当するときは、その許可を取り消すことができる。

(株北陸環境サービス)

許可年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許可番号	有効期限
平成22年 8 月 1 日	産業廃棄物処分業	金沢市	中間処理・最終処分	第06042007078号	平成29年 7 月31日
平成21年 9 月26日	産業廃棄物収集運搬業	福井県	収集・運搬	第1803007078号	平成28年 9 月25日
平成23年 8 月31日	産業廃棄物収集運搬業	愛知県	収集・運搬	第02300007078号	平成30年 8 月16日
平成23年 9 月29日	産業廃棄物収集運搬業	石川県	収集・運搬	第01701007078号	平成30年 7 月31日
平成25年 3 月15日	産業廃棄物収集運搬業	山梨県	収集・運搬	第01900007078号	平成30年 3 月14日
平成25年 3 月18日	産業廃棄物収集運搬業	富山県	収集・運搬	第01603007078号	平成30年 7 月 4 日
平成25年 6 月 7 日	産業廃棄物収集運搬業	新潟県	収集・運搬	第01509007078号	平成32年 5 月27日
平成26年 7 月15日	産業廃棄物収集運搬業	岐阜県	収集・運搬	第02100007078号	平成33年 7 月14日
平成26年 9 月27日	産業廃棄物収集運搬業	長野県	収集・運搬	第2009007078号	平成33年 9 月26日
平成26年11月30日	産業廃棄物収集運搬業	滋賀県	収集・運搬	第02501007078号	平成33年11月29日
平成26年12月24日	産業廃棄物収集運搬業	群馬県	収集・運搬	第01000007078号	平成31年12月23日
平成27年12月21日	産業廃棄物収集運搬業	三重県	収集・運搬	第02400007078号	平成32年12月20日
平成24年 8 月 7 日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	石川県	収集・運搬	第01754007078号	平成28年 9 月23日
平成24年 8 月10日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	富山県	収集・運搬	第01651007078号	平成28年 8 月19日
平成24年 9 月29日	特別管理産業廃棄物収集運搬業	福井県	収集・運搬	第1853007078号	平成29年 9 月28日
平成28年 4 月 1 日	一般廃棄物処分業	金沢市	最終処分	金沢市一般廃棄物処分業許可第2号	平成30年 3 月31日
平成27年 4 月 1 日	一般廃棄物収集運搬業	白山市	収集・運搬	白山市一般廃棄物収集運搬業許可第6号	平成29年 3 月31日
平成28年 4 月 1 日	一般廃棄物収集運搬業	金沢市	収集・運搬	金沢市一般廃棄物収集運搬業許可第8号	平成30年 3 月31日

(注) 法令違反の要件及び主な許可取消事由については、(株)タケエイの廃棄物処理業の記載内容と同様であります。

(株ギプロ)

許可年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許可番号	有効期限
平成25年10月 9 日	産業廃棄物処分業	埼玉県	中間処理	第01120105053号	平成30年 8 月19日
平成25年 1 月11日	産業廃棄物収集運搬業	埼玉県	収集・運搬	第01107105053号	平成29年12月 6 日

(注) 法令違反の要件及び主な許可取消事由については、(株)タケエイの廃棄物処理業の記載内容と同様であります。

(2) 廃棄物の最終処分場について

最終処分場の環境管理について

株式会社タケエイの成田最終処分場(千葉県成田市)及び大木戸最終処分場(千葉県千葉市)並びに株式会社信州タケエイの東山最終処分場(長野県塩尻市)では、がれき類、ガラスくず及び陶磁器くずなどの性状が変化しない安定型品目を埋立てる環境負荷の少ない安定型最終処分場を管理運営しております。当安定型処分場においては、埋立処分の品質基準を守るために主として当社グループの各中間処理工場で処理された廃棄物残渣を受け入れております。

また、株式会社北陸環境サービスの平栗工場(石川県金沢市)では、汚泥、燃え殻、ばいじん等を埋立てる管理型最終処分場を管理運営しております。当管理型最終処分場は、これらの廃棄物が環境に悪影響を及ぼすことなく安全に埋立てるための施設であります。

いずれの処分場におきましても、法令や行政指導に則って受入搬入時の検査、施設点検、周縁部の定期的な水質検査等を実施し、環境への影響を常時監視しております。現状においては、周辺環境へ悪影響を与えるような事由は発生しておりませんが、万一、不測の事故等により環境汚染等が発生すれば、事業活動へ重大な影響を及ぼす可能性があります。

新規最終処分場の開発について

最終処分場は埋立処分容量に一定の限界があるため、その利用については、当社グループでは事業計画に沿った利用計画を作成し、現在埋立中の最終処分場を安定的に稼働させる一方で、新たな最終処分場の開発計画を適時推進しております。これら新規開発計画について、予測できない何らかの事由で開発を中止せざるを得なくなった場

合は、既支払額が毀損する可能性があります。また、開発計画が予定どおり進まない場合には、コストの高い他社の最終処分場を利用することになり、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 売上原価控除としての有価物について

地球温暖化対策等環境問題に対する関心の高まりにより、木材チップ（バイオマスエネルギー）等に代表される再資源化品のニーズが高くなっております。

廃棄物の中間処理・再資源化により生じる砕石・木材チップなど「有価物」は再資源化品として外部に売却しており、その多くを売上原価の控除科目とする会計処理を行っております。

当連結会計年度ではその金額が485百万円に達し、原価改善の重要な要因であります。

しかしながら、これら有価物の需給関係や市況変動によっては、有価物による売上原価控除額が減少し、経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 建設廃棄物への依存について

当社グループの扱う廃棄物は、建設現場から排出される建設系の産業廃棄物が多く、特に株式会社タケエイの取引先は総合建設業（ゼネコン）・ハウスメーカーに偏重しております。そのため、景気変動や不動産市況等によって建設業界や住宅建設業界の工事量の変動がある場合、あるいは需要減少等様々な要因によって同業者との価格競争に巻き込まれた場合には、当社グループが差別化戦略として取り組んでいる廃棄物による環境負荷を低減する再資源化処理事業が評価されず、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 市場動向と競合について

当社グループの主力事業分野には大きな市場占有率を持つ全国的な企業が存在せず、地域別に中小・中堅企業が多数存在し競合しております。当社グループは主に首都圏を基盤として建設系廃棄物処理業を営んでおりますが、同業者はそれぞれの得意分野・地域を持ち、価格、サービスを競っております。また、一般廃棄物や他の産業廃棄物の扱いを基盤とする業者、あるいは特定廃棄物のリサイクル工場、焼却処理施設、最終処分場を核として当社グループの事業分野へ進出してくる業者との競合関係もあります。

今後は、法的規制を背景にした環境対応や廃棄物リサイクルへのニーズの高まりにより、より高度な廃棄物処理と再資源化が求められていることから、大規模な設備投資が出来る体力、ノウハウ、あるいは廃棄物の排出者からリサイクル品の利用先まで巻き込んだ総合的な廃棄物の循環処理サービスの体制を構築することが重要になってくるものと予測しております。当社グループはこの社会的ニーズを取り込んだ事業展開を目指しておりますが、他産業からの新規参入や業界再編成といった事業環境の変化が経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 再生可能エネルギーによる発電事業への参入について

当社グループは、廃棄物処理・リサイクル事業にとどまらず、関連事業領域への進出を積極的に推進しております。そうした中、平成24年7月に再生可能エネルギーを対象とした固定価格買取制度が始まったことを受け、発電事業へ参入しております。具体的には、最終処分場跡地を活用した株式会社タケエイエナジー＆パークによる太陽光発電事業（平成26年4月稼働）、間伐材やりんごの剪定枝など木材チップを利用した株式会社津軽バイオマスエナジー（平成27年12月稼働）や株式会社花巻バイオマスエナジー（事業化準備）等による木質バイオマス発電事業であります。これら発電事業への参入にあたって、当社グループでは採算性や投資回収期間を十分に検討しておりますが、必ずしも計画どおりの成果を得られる保証はなく、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) その他

自然災害・火災・事故等への対応について

当社グループは、主要な営業基盤、中間処理工場、最終処分場が首都圏に集中しており、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われて被害を受けた場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には、操業に支障が生じ、経営成績に影響を与える可能性があります。

その他留意すべき事項

廃掃法第十四条の二第3項及び法第七条の二第3項の規定を受け、廃掃法施行規則第十条の十では「発行済株式総数の百分の五以上の株式を有する株主又は出資の額の百分の五以上の額に相当する出資をしている者」の変更を廃棄物処理事業者の届出事項とし、都道府県知事への届出書様式、添付書類を定めております。また、事業の許可の更新や新規取得等の申請を行う場合にも5%以上の株式を保有する株主について同様の添付書類を求めています。これは、5%以上の株式を保有する株主が法第七条第5項第4号二の「支配力を有するものと認められる者」に該当する蓋然性が高いと解されているためです。従いまして、当社株式の5%以上を取得した株主は住民票の写し、外国人登録証、登記事項証明書もしくは登記簿謄本等の書類の提出が必要となります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	主な契約内容	契約日
(株)ダイセキ環境ソリューション	(業務・資本提携) (株)ダイセキ環境ソリューションと当社とにおいて相互に株式を取得することに伴い、双方の営業戦略上の新分野(株)ダイセキ環境ソリューション：建設廃棄物関連事業、当社：汚染土壌関連事業)にて業務提携を実施するための契約。	平成22年3月29日
ヴェオリア・ジャパン(株)	(資本業務提携) ヴェオリア・ジャパン(株)を割当先とする第三者割増資の実施。また、再生可能エネルギーに関する事業を共同で行うことを目的として、当社及びヴェオリア・ジャパン(株)それぞれを主体とした投資目的のための持株会社の設立、事業対象となる各プロジェクト会社に対する投融資並びに運営に関する契約。	平成26年12月24日

(注) ヴェオリア・ジャパン(株)は平成27年5月15日に、ヴェオリア・ウォーター・ジャパン(株)から社名を変更しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積りの判断は、一定の会計基準の範囲内において過去の実績やその時点での入手可能な情報に基づき合理的に行っておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。なお、当社グループの連結財務諸表作成にあたり採用した会計方針は、「第一部 第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資 産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は17,930百万円（前連結会計年度末は18,178百万円）となり、247百万円減少しております。これは、未収入金が増加（279百万円から363百万円へ84百万円の増加）しましたが、現金及び預金が増減（10,583百万円から10,240百万円へ342百万円の減少）したこと等によるものです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は32,417百万円（前連結会計年度末は28,219百万円）となり、4,198百万円増加しております。これは、建物及び構築物が増加（6,391百万円から7,913百万円へ1,521百万円の増加）、機械装置及び運搬具が増加（3,125百万円から5,579百万円へ2,454百万円の増加）したこと等によるものです。

(負 債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は9,130百万円（前連結会計年度末は9,473百万円）となり、343百万円減少しております。これは、1年内返済予定の長期借入金が増加（3,367百万円から4,059百万円へ691百万円の増加）しましたが、短期借入金が増減（1,702百万円から1,102百万円へ600百万円の減少）、買掛金が増減（1,547百万円から1,369百万円へ177百万円の減少）、その他に含まれる未払消費税等が増減（440百万円から186百万円へ254百万円の減少）したこと等によるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は15,562百万円（前連結会計年度末は12,160百万円）となり、3,402百万円増加しております。これは、長期借入金が増加（9,611百万円から13,340百万円へ3,728百万円の増加）したこと等によるものです。

(純 資 産)

当連結会計年度末における純資産の残高は26,276百万円（前連結会計年度末は25,298百万円）となり、977百万円増加しております。これは、資本金の増加（6,501百万円から6,640百万円へ138百万円の増加）及び利益剰余金の増加（10,905百万円から12,105百万円へ1,200百万円の増加）によるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は既存事業における需要増加（都心部における再開発プロジェクトの始動、大型商業施設・ホテル等の改装に伴う夜間建設工事の増加等）に加え、新規事業分野（提案型営業の推進、バイオマス発電事業等）への進出効果等の影響により、前連結会計年度比8.3%増の28,560百万円となりました。

鉄スクラップ価格の下落、外注コスト上昇等のマイナス要因はありましたが、工場運営の効率化、燃料価格の低下等により、グループ全体では原価率が改善したため、売上総利益は前連結会計年度比12.5%増の6,745百万円となりました。

事業規模拡大等による販売費及び一般管理費の増加（前連結会計年度比12.3%増）を売上総利益の増加により吸収できたため、営業利益は前連結会計年度比12.8%増の2,185百万円、経常利益は前連結会計年度比16.3%増の2,125百万円となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益については、前連結会計年度においては、「負ののれん発生益」2,400百万円を特別利益に計上していたこと、当連結会計年度は不採算資産に係る減損損失（163百万円）を計上したこと等もあり、前連結会計年度比61.9%減の1,290百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 第2 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

特に、当社グループの扱う廃棄物は、ほとんどが建設現場から排出される建設系の産業廃棄物に関するものであり、景気変動や不動産市況等によって総合建設業（ゼネコン）・ハウスメーカーの工事量の変動がある場合、ある

いは需要減少等様々な要因によって同業他社との価格競争に巻き込まれた場合は、当社グループが差別化戦略として取り組んでいる廃棄物による環境負荷を低減する再資源化処理事業が評価されず、経営成績に影響を与えることがあります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては「第一部 第2 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

資源の循環利用の促進は、今や世界的な課題となっております。他方で数十万トンを超える大規模不法投棄事件の発生が近年続いており、深刻な社会問題としてクローズアップされております。

そのような社会背景に対応するため、当社グループは「資源循環型社会への貢献を目指す」ことを経営理念として、お客様本位の施設整備、処理サービスメニューの拡充によって、顧客や株主、取引先をはじめとする関係者の皆様との信頼関係を確立してまいります。また、人と環境との豊かな共生のために、再資源化への限りなき挑戦を進め、「資源循環型社会」の創造に貢献することで安心できる社会の実現に努めてまいります。

かかる問題意識のもと、当社グループの経営陣は、廃棄物の再資源化の推進、法規制強化を先取りした対応の推進、付加価値を提供する営業力の強化、新規事業の推進及びリサイクル技術の向上、内部統制システムの充実を推進し、「第一部 第2 3 対処すべき課題」に記載した「総合環境企業への新たな展開、経営基盤の拡充」を実現していく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は6,418百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) ㈱タケエイ

当連結会計年度は、総額1,329百万円の設備投資を実施しました。主要なものは、東京リサイクルセンターの廃タイヤカーペットリサイクル施設の建設（240百万円）、新規最終処分場への投資（357百万円）、車両運搬具の更新（170百万円）、㈱グリーンアローズ東北への賃貸資産（145百万円）であります。その他、既存の中間処理施設の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) ㈱北陸環境サービス

当連結会計年度の設備投資は、管理型最終処分場の土堰堤工事及び重機の更新など総額73百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) ㈱ギプロ

当連結会計年度の設備投資は、廃石膏ボードの再資源化施設である八潮リサイクルセンターの設備を中心とする総額83百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 富士車輛㈱

当連結会計年度の設備投資は、テストセンターの環境装置を中心とする総額170百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) その他

当連結会計年度の設備投資は、㈱津軽バイオマスエナジーのバイオマス発電施設（1,856百万円）、㈱花巻バイオマスエナジーのバイオマス発電施設（1,343百万円）及び㈱グリーンアローズ東北の岩沼リサイクルセンターの廃石膏ボード処理設備（375百万円）を中心とする総額4,862百万円の投資を実施しました。また、平成27年9月に株式を取得して連結子会社となったイコールゼロ㈱の固定資産（簿価406百万円）が、みなし取得日において「その他」のセグメントに計上されております（当連結会計年度の設備投資の総額には含めておりません。）。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	最終 処分場	リース 資産	その他	合計	
川崎リサイクルセンター (神奈川県川崎市川崎区)	㈱タケエイ	中間処理工場	2,504	769	1,217 (41,056.21)	-	-	9	4,501	67
東京リサイクルセンター (東京都大田区)	㈱タケエイ	中間処理工場	1,811	728	2,141 (11,278.53)	-	-	6	4,688	30
四街道リサイクルセンター (千葉県四街道市)	㈱タケエイ	中間処理工場	73	54	465 (12,620.34)	-	-	1	595	29
塩浜リサイクルセンター (神奈川県川崎市川崎区)	㈱タケエイ	積替保管施設	49	19	1,690 (3,515.17)	-	-	0	1,759	9
浮島モータープール (神奈川県川崎市川崎区)	㈱タケエイ	車両基地	26	195	-	-	-	23	245	220
大木戸最終処分場 (千葉県千葉市緑区)	㈱タケエイ	安定型 最終処分場	8	22	-	45	-	0	77	4
成田最終処分場 (千葉県成田市)	㈱タケエイ	安定型 最終処分場	9	19	-	44	-	0	73	5
本社 (東京都港区)	㈱タケエイ	本社及び全社 共通設備	89	3	-	-	4	28	125	183
㈱グリーンアローズ関東 追浜リサイクルセンター (神奈川県横浜須賀市)	㈱タケエイ	廃石膏ボード 再資源化工場	370	1	348 (3,966.84)	-	-	-	720	-
㈱グリーンアローズ東北 岩沼リサイクルセンター (宮城県岩沼市)	㈱タケエイ	廃石膏ボード 再資源化工場	226	2	247 (10,225.53)	-	-	-	476	-

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外からのリース設備は、次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
川崎リサイクルセンター (神奈川県川崎市川崎区)	㈱タケエイ	中間処理工場用設備	81	44
東京リサイクルセンター (東京都大田区)	㈱タケエイ	中間処理工場用設備	23	39

- 4 ㈱リサイクル・ピアは平成27年6月1日付で㈱タケエイに吸収合併され、東京エコタウン工場は、東京リサイクルセンターに名称を変更しております。
5 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	最終 処分場	リース 資産	その他	合計	
(株)北陸環境サービス	平栗工場 (石川県金沢市)	(株)北陸環境サービス	管理型最終処分場及び中間処理工場	57	103	-	440	4	8	615	13
(株)ギプロ	八潮リサイクルセンター (埼玉県八潮市)	(株)ギプロ	本社及び廃石膏ボード再資源化工場	166	153	-	-	-	2	323	15
富士車輛(株)	本社 (滋賀県守山市)	富士車輛(株)	本社及び環境設備等製造工場	320	214	1,674 (67,308.33)	-	96	43	2,350	135
(株)池田商店	横浜工場 (神奈川県横浜市旭区)	その他	再生骨材及び再生砕石生産工場	36	94	-	-	-	1	133	23
環境保全(株)	本社 (青森県平川市)	その他	本社及び環境計量証明事業用設備	123	68	27 (3,203.09)	-	-	9	229	48
(株)信州タケエイ (注)4	本社 (長野県諏訪市)	その他	本社及び中間処理工場	123	28	480 (12,110.85)	-	5	0	638	55
(株)タケエイメタル (注)4	本社 (静岡県静岡市葵区)	その他	本社及び中間処理工場	90	25	150 (36,704.92)	-	12	5	284	15
(株)グリーンアローズ関東	追浜リサイクルセンター (神奈川県横須賀市)	その他	本社及び中間処理工場	4	27	-	-	397	1	431	11
(株)グリーンアローズ東北	岩沼リサイクルセンター (宮城県岩沼市)	その他	本社及び中間処理工場	74	236	-	-	-	5	316	4
イコールゼロ(株) (注)5	本社 (長野県長野市)	その他	本社及び中間処理工場	92	51	35 (1,339.00)	-	49	5	235	86
(株)津軽バイオマスエナジー	津軽バイオマス発電所 (青森県平川市)	その他	木質バイオマス発電設備	573	1,982	12 (5,902.00)	-	-	1	2,570	6
(株)タケエイグリーンリサイクル (注)4	本社工場 (山梨県富士吉田市)	その他	中間処理工場	25	24	160 (10,171.99)	-	20	0	232	14
(株)タケエイエナジー&パーク	タケエイエコパークゴルフ大木戸 (千葉県千葉市緑区)	その他	パークゴルフ場	20	1	252 (19,780.28)	-	-	1	275	3
(株)タケエイエナジー&パーク	タケエイソーラーパーク成田 (千葉県成田市)	その他	太陽光発電施設	6	301	-	-	-	0	308	1

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外からのリース設備の内容は、次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
(株)信州タケエイ	本社 (長野県諏訪市)	その他	中間処理工場用設備等	11	35

- 4 平成27年4月1日付で諏訪重機運輸(株)は(株)信州タケエイに、(株)金山商店は(株)タケエイメタルに社名変更しております。また、平成27年6月15日付で(株)富士リパースは(株)タケエイグリーンリサイクルに社名変更しております。
5 株式取得に伴い、平成27年9月にイコールゼロ(株)を連結の範囲に含めております。
6 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)タケエイ	大木戸最終処分場 (千葉県千葉市緑区)	(株)タケエイ	安定型 最終処分場	757	692	自己資金 及び 借入金	平成27年 1月	平成28年 4月 (注)1	埋立量 240,000m ³
(株)タケエイ	千葉リサイクルセン ター(仮称) (千葉県市原市)	(株)タケエイ	中間処理工場	7,000	1,566 (注)2	自己資金 及び 借入金	平成29年 4月	平成30年 5月	未定
(株)タケエイ	新規成田最終処分場 (仮称) (千葉県成田市)	(株)タケエイ	安定型 最終処分場	812	202	自己資金 及び 借入金	平成29年 4月	平成30年 4月	埋立量 320,000m ³
(株)信州タケ エイ	東山管理型最終処分 場 (長野県塩尻市)	その他	管理型 最終処分場	1,435	49	自己資金 及び 借入金	未定 (注)3	未定 (注)3	埋立量 240,000m ³
(株)門前ク リー ンパーク	門前最終処分場 (仮称) (石川県輪島市)	その他	管理型 最終処分場	6,500	519	自己資金 及び 借入金	平成30年 1月 (注)4	平成32年 1月 (注)4	埋立量 802,000m ³ (注)4
(株)花巻バイ オ マスエナ ジー	花巻バイオマス発電 所 (岩手県花巻市)	その他	木質バイオ マス発電設備	3,275	1,481	自己資金、 借入金 及び助成金	平成27年 6月	平成28年 12月	発電能力 6,250Kw
花 巻 バ イ オ チップ(株)	花巻チップ製造所 (仮称) (岩手県花巻市)	その他	木質バイオ マスチップ製造 設備	867	737	自己資金、 借入金 及び助成金	平成27年 8月	平成28年 4月 (注)5	50,000t/年
(株)北 陸 環 境 サー ビス	新規平栗処分場 (仮称) (石川県金沢市)	(株)北陸環境 サービス	管理型 最終処分場	3,600	-	自己資金 及び 借入金	平成28年 8月	平成31年 3月	埋立量 400,000m ³
(株)横須賀バイ オ マ ス エ ナ ジー	横須賀発電所 (仮称) 神奈川県横須賀市	その他	木質バイオ マス発電及び チップ製造設 備	未定 (注)6	-	自己資金 及び 借入金	平成29年 2月	平成30年 2月	発電能力 6,950Kw 製造量 50,000t/年

(注) 1 大木戸最終処分場の拡大計画であります。平成28年4月に完了し受入を開始しております。

2 既支払額には土地の取得費用1,564百万円(平成24年7月取得)を含んでおります。

3 具体的な年月の見通しが得られていないこと等から、未定としております。

4 着手年月を平成28年11月から平成30年1月に、完成予定年月を平成30年4月から平成32年1月に変更して
おります。完成後の増加能力は、第1期から第3期計画における第1期計画の埋立量であります。

5 平成28年4月に完了しております。稼働開始は、(株)花巻バイオマスエナジーの試験稼働に合わせ平成28
年11月を予定しております。

6 機械設備費等を含めた総額については現時点では未定であります。平成28年7月までに事業用地取得の
ために499百万円を支出する予定であります。

7 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,640,000
計	44,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,552,000	24,552,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	24,552,000	24,552,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注) 1	11,200	6,505,200	5	4,139	5	4,083
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注) 2	92,400	6,597,600	49	4,189	49	4,132
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注) 3	17,600	6,615,200	8	4,198	8	4,142
平成25年7月1日 (注) 4	13,230,400	19,845,600	-	4,198	-	4,142
平成25年7月1日～ 平成25年9月3日 (注) 5	61,200	19,906,800	10	4,209	10	4,153
平成25年9月3日 (注) 6	3,200,000	23,106,800	2,001	6,211	2,001	6,154
平成25年9月4日～ 平成26年3月31日 (注) 7	148,800	23,255,600	28	6,240	28	6,183
平成26年4月1日～ 平成27年1月12日 (注) 8	145,200	23,400,800	18	6,259	18	6,202
平成27年1月13日 (注) 9	478,000	23,878,800	229	6,489	229	6,432
平成27年1月13日～ 平成27年3月31日 (注) 10	57,600	23,936,400	12	6,501	12	6,445
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注) 11	615,600	24,552,000	138	6,640	137	6,583

(注) 1 新株予約権の行使による増加

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が11,200株、資本金が5百万円及び資本準備金が5百万円増加しております。

2 新株予約権の行使による増加

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が92,400株、資本金が49百万円及び資本準備金が49百万円増加しております。

3 新株予約権の行使による増加

平成25年4月1日から平成25年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が17,600株、資本金が8百万円及び資本準備金が8百万円増加しております。

- 4 株式分割による増加
平成25年6月30日に株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき3株の割合をもって分割しております。
- 5 新株予約権の行使による増加
平成25年7月1日から平成25年9月3日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が61,200株、資本金が10百万円及び資本準備金が10百万円増加しております。
- 6 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による増加
発行価格 1,305円
引受価額 1,251.16円
資本組入額 625.58円
- 7 新株予約権の行使による増加
平成25年9月4日から平成26年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が148,800株、資本金が28百万円及び資本準備金が28百万円増加しております。
- 8 新株予約権の行使による増加
平成26年4月1日から平成27年1月12日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が145,200株、資本金が18百万円及び資本準備金が18百万円増加しております。
- 9 有償第三者割当 割当先 ヴェオリア・ウォーター・ジャパン㈱
発行価格 962円、資本組入額 481円
同社は、平成27年5月15日付にてヴェオリア・ジャパン㈱に社名を変更しております。
- 10 新株予約権の行使による増加
平成27年1月13日から平成27年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が57,600株、資本金が12百万円及び資本準備金が12百万円増加しております。
- 11 新株予約権の行使による増加
平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が615,600株、資本金が138百万円及び資本準備金が137百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	31	42	82	79	4	8,055	8,293	—
所有株式数 (単元)	—	62,915	5,575	14,406	44,936	29	117,629	245,490	3,000
所有株式数 の割合 (%)	—	25.63	2.27	5.87	18.30	0.01	47.92	100.00	—

(注) 自己株式592,276株は、「個人その他」に5,922単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,087	8.50
三本 守	石川県輪島市	1,821	7.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,789	7.28
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	43, BOULEVARD ROYAL L- 2955 LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,127	4.59
藤本 武志	神奈川県横浜市鶴見区	838	3.41
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICE S LUXEMBOURG (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	820	3.33
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社 証券業務部)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	688	2.80
橋本 泰造	千葉県浦安市	648	2.64
株式会社タケエイ 代表取締役 山口 仁司	東京都港区芝公園2丁目4-1	592	2.41
ヴェオリア・ウォーター・ジャパン株式会社	東京都港区海岸3丁目20-20	478	1.94
計	-	10,891	44.36

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,087千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,789千株

- 2 ヴェオリア・ウォーター・ジャパン株式会社は、ヴェオリア・ジャパン株式会社に社名を変更しておりますが、平成28年3月31日時点の株主名簿には、ヴェオリア・ウォーター・ジャパン株式会社として登録がされております。
- 3 野村證券株式会社から、平成27年4月22日付で同社他3名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書により、平成27年4月15日現在における当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	49	0.21
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	136	0.57
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	46	0.19
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	329	1.38

- 4 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成27年6月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成27年6月15日現在で当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー	1,296	5.41

- 5 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成27年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、平成27年9月30日現在で当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,032	4.30

- 6 三井住友アセットマネジメント株式会社から、平成28年2月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、平成28年1月29日現在で当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	806	3.34

- 7 株式会社みずほ銀行から、平成28年3月7日付で公衆の縦覧に供されている同社他2名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書において、平成28年2月29日現在における当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	109	0.44
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	274	1.12
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	211	0.86

- 8 三菱UFJ信託銀行株式会社から、平成28年6月6日付で公衆の縦覧に供されている同社他2名を共同保有者とする大量保有報告書により、平成28年5月30日現在における当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	824	3.36
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	286	1.17
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	122	0.50

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 592,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,953,300	239,533	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	24,552,000	-	-
総株主の議決権	-	239,533	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タケエイ	東京都港区芝公園2丁目4-1 A -10階	592,200	-	592,200	2.41
(相互保有株式) 株式会社東海テクノ	三重県四日市市午起2丁目4-1 8	3,500	-	3,500	0.01
計	-	595,700	-	595,700	2.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年1月29日)での決議状況 (取得期間平成28年2月1日～平成29年1月30日)	800,000	784
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	301,300	226
残存決議株式の総数および価額の総額	498,700	557
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	62.3	71.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	62.3	71.1

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	46	56
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	592,276	—	592,276	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重視すべき経営課題の一つととらえ、今後も続く施設整備及び戦略的M & A等に対する投資を行うための財務基盤の強化等を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の基本方針を踏まえ、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成28年3月期の中間配当(剰余金の配当)は1株当たり8円を決議いたしました。また、平成28年3月期の期末配当につきましては1株当たり8円といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月30日 取締役会決議	189	8.00
平成28年6月24日 定時株主総会決議	191	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,310	2,188 3,550	4,800 1,745	1,294	1,570
最低(円)	1,156	1,603 1,417	2,823 861	793	663

(注) 最高・最低株価は、平成24年7月31日付より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。なお、第37期の最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。また、第38期の最高・最低株価のうち 印は株式分割(平成25年7月1日、1株→3株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,280	1,135	1,118	1,076	938	987
最低(円)	1,121	987	975	824	663	725

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	三本 守	昭和22年 6月10日生	昭和52年 3月 武栄建設興業(株)（現(株)タケエイ）取締役就任 昭和58年 6月 当社代表取締役社長就任 平成14年 5月 (株)ジプロ（現(株)ギプロ）設立 代表取締役就任 平成15年 3月 (株)リサイクル・ピア設立 代表取締役就任 平成16年 6月 新エネルギー供給(株)設立 取締役就任 平成18年 8月 (株)門前クリーンパーク設立 代表取締役就任（現任） 平成19年 9月 (株)グリーンアローズホールディングス設立 代表取締役就任（現任） 平成20年 6月 (株)グリーンアローズ関東設立 代表取締役就任 平成20年10月 (株)エコプラント設立 取締役就任 平成22年 6月 当社代表取締役会長就任（現任） 平成23年 4月 (株)リサイクル・ピア取締役会長就任 平成25年 6月 新エネルギー供給(株) 代表取締役就任	注 3	1,821
代表取締役 社長	代 表 執 行 役 員	山口 仁司	昭和23年 3月 8日生	平成13年 3月 (株)あさひ銀行（現(株)りそな銀行）執行役員退任 平成14年 6月 あさひ銀ファイナンスサービス(株)（現りそな決済サービス(株)）代表取締役社長退任 平成15年 8月 共同抵当証券(株)代表取締役社長退任 平成18年 6月 ダイア建設(株)代表取締役社長退任 平成19年 6月 (株)レオパレス21常務取締役退任 平成21年 4月 (株)レオパレス・ファイナンス（現ブラザ賃貸管理保証(株)）代表取締役社長退任 平成21年 5月 当社入社 社長室長就任 平成21年 6月 当社専務取締役就任 平成22年 4月 当社専務取締役兼代表執行役員就任 平成22年 6月 当社代表取締役兼代表執行役員就任 平成23年 4月 当社代表取締役社長兼代表執行役員営業本部長就任 (株)リサイクル・ピア代表取締役就任 平成24年 6月 当社代表取締役社長兼代表執行役員就任（現任） 平成26年 8月 (株)グリーンアローズ東北設立 代表取締役就任 平成26年10月 (株)花巻バイオマスエナジー設立 代表取締役就任 平成26年12月 (株)T・Vエナジーホールディングス設立 代表取締役就任（現任） 平成28年 6月 富士車輛(株)取締役就任（現任）	注 3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行 役員 エネ ル ギ ー 事 業 本 部 長	興石 浩	昭和38年3月7日生	平成12年7月	日興証券(株)(現S M B C日興証券(株)) 退職	注3	63
				平成14年12月	ベンチャー・イノベーションズ(株)退職		
				平成15年2月	当社入社 公開準備室長就任		
				平成16年4月	当社経営企画室長就任		
				平成19年6月	当社経営企画本部長就任		
				平成19年6月	当社取締役経営企画本部長就任		
				平成19年9月	(株)グリーンアローズホールディングス 設立 監査役就任		
				平成20年10月	環境保全(株)取締役就任		
				平成20年10月	(株)エコプラント設立 監査役就任		
				平成21年1月	環境保全(株)監査役就任		
				平成21年1月	(株)門前クリーンパーク監査役就任		
				平成21年3月	(株)北陸環境サービス監査役就任		
				平成21年4月	当社取締役企画管理本部長就任		
				平成21年6月	(株)池田商店監査役就任		
				平成21年6月	当社常務取締役企画管理本部長就任		
				平成22年4月	当社常務取締役兼専務執行役員経営企 画本部長就任		
				平成23年4月	(株)タケエイパークゴルフマネジメント (現(株)タケエイエナジー & パーク) 代表 取締役社長就任		
					泰武興運(株)(現(株)タケエイエナジー & パーク) 代表取締役社長就任		
				平成24年6月	当社取締役兼専務執行役員経営企画本 部長兼経営企画部長就任		
				平成24年10月	(株)東海テクノ取締役就任		
				平成24年11月	(株)アースアプレイザル取締役就任(現 任)		
				平成25年4月	(株)アースアプレイザル代表取締役就任		
				平成26年4月	当社取締役兼専務執行役員経営企画本 部長兼財務経理部長就任		
				平成26年6月	富士車輛(株)取締役就任		
				平成26年12月	(株)T・Vエナジーホールディングス監 査役就任		
				平成27年6月	当社取締役兼専務執行役員経営企画本 部長就任		
				平成27年7月	(株)津軽あづるパワー代表取締役社長 就任(現任)		
					(株)花巻銀河パワー代表取締役社長就任 (現任)		
				平成28年2月	(株)田村バイオマスエナジー取締役就任 (現任)		
				平成28年4月	(株)横須賀バイオマスエナジー代表取締 役社長就任(現任)		
				平成28年6月	当社取締役兼専務執行役員エネルギー 事業本部長就任(現任)		
				平成28年6月	(株)T・Vエナジーホールディングス取 締役就任(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行 役員 事業本部長	徳山 重男	昭和35年9月4日生	昭和54年4月 平成8年4月 平成10年9月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年11月 平成22年4月 平成23年7月 平成23年12月 平成27年6月	武栄建設興業(株)(現(株)タケエイ)入社 当社事業部長就任 当社千葉営業部長就任 当社事業部長就任 当社事業開発部長就任 当社事業開発部長就任プロジェクト推進部長就任 当社事業開発部長就任執行役員プロジェクト推進部長就任 当社事業開発部長就任執行役員川崎リサイクルセンター工場長兼事業部長就任 当社事業開発部長就任執行役員事業本部長兼川崎リサイクルセンター工場長就任 当社事業開発部長就任取締役事業本部長就任 環境保全(株)取締役就任 (株)タケエイパークゴルフマネジメント(現(株)タケエイエナジー&パーク)取締役就任 当社取締役兼常務執行役員事業本部長就任 当社取締役常務執行役員事業本部長兼川崎リサイクルセンター長就任 当社取締役兼常務執行役員事業本部長就任(現任) (株)タケエイエナジー&パーク代表取締役社長就任(現任)	注3	73
取締役	専務執行 役員 営業本部長	小池 陽二	昭和33年6月6日生	昭和59年1月 昭和59年2月 平成元年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年12月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年6月	佐川急便(株)退社 泰武興運(株)(現(株)タケエイエナジー&パーク)入社 当社転籍 当社千葉事業部長就任 当社営業本部副本部長就任 当社執行役員営業本部副本部長就任 当社執行役員営業本部長就任 当社執行役員営業副本部長兼神奈川営業部長就任 (株)北陸環境サービス取締役就任 当社常務執行役員営業本部長兼神奈川営業部長就任 当社取締役常務執行役員営業本部長兼神奈川営業部長就任 当社取締役常務執行役員営業本部長就任 当社取締役兼常務執行役員営業本部長兼戦略営業部長就任 当社取締役兼常務執行役員営業本部長就任 当社取締役兼専務執行役員営業本部長就任(現任)	注3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 管理本部長 兼人事総務部長	吉富 英郎	昭和31年1月27日生	平成15年11月 平成15年12月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年11月 平成22年4月 平成23年3月 平成23年4月 平成23年7月 平成23年12月 平成24年6月 平成24年10月 平成25年4月 平成25年6月	(株)りそな銀行退社 当社入社 営業企画部長就任 当社事業統括部長就任 当社執行役員営業本部副本部長就任 当社執行役員経営企画本部財務経理部長就任 当社執行役員管理本部人事総務部長就任 当社執行役員管理本部長兼人事総務部長就任 (株)タケエイパークゴルフマネジメント（現(株)タケエイエナジー＆パーク）取締役就任 諏訪重機運輸(株)監査役就任 (有)野口木材起業監査役就任 当社常務執行役員管理本部長兼人事総務部長就任 橋本建材興業(有)監査役就任 (株)タケエイエナジー＆パーク監査役就任（現任） 当社取締役兼常務執行役員管理本部長兼人事総務部長就任（現任）	注3	34
取締役	常務執行役員 経営企画本部長	柳澤 茂	昭和28年1月20日生	平成16年3月 平成17年5月 平成21年9月 平成22年3月 平成23年4月 平成25年1月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年6月	(株)りそな銀行退職 リンク・ジェノミクス(株)退職 (株)ゼネテック退職 当社入社 企画管理本部総務部担当部長就任 当社管理本部CSR推進部長就任 (株)金山商店（現(株)タケエイメタル）代表取締役社長就任 当社執行役員経営企画副本部長兼財務経理部長就任 富士車輛(株)監査役就任（現任） 当社取締役兼常務執行役員経営企画本部長就任（現任） (株)門前クリーンパーク監査役就任（現任）	注3	-
取締役	-	横井 直人	昭和26年4月27日生	昭和50年4月 昭和54年8月 平成2年5月 平成12年5月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年3月 平成27年6月	監査法人朝日会計社（現有限責任 あずさ監査法人）入社 公認会計士登録 監査法人朝日新和会計社（現有限責任 あずさ監査法人）社員 朝日監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）代表社員 有限責任 あずさ監査法人退職 当社取締役就任（現任） ニチバン株式会社監査役就任（現任） 株式会社ジェイエイシーリクルートメント監査役就任（現任） (株)いなげや取締役就任（現任）	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	梅田 明彦	昭和22年3月1日生	平成15年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年6月	(株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行)代表取締役副頭取退任 入や萬成証券(株)(現ばんせい証券(株))取締役副会長退任 (株)レオパレス21専務取締役退任 レオパレス少額短期保険(株)(現あすか少額短期保険(株))代表取締役社長退任 ブラザ賃貸管理保証株式会社監査役就任 当社取締役就任(現任) 青木あすなる建設(株)取締役就任(現任)	注3	-
監査役 (常勤)	-	濱木 光典	昭和24年12月9日生	平成3年4月 平成3年5月 平成10年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年9月	伊藤忠紙パルプ販売(株)(現伊藤忠紙パルプ(株))退職 当社入社 当社財務経理部長就任 リサイクル事業部長就任 当社内部監査室長就任 当社監査部長就任 当社監査役就任(現任) (株)リサイクル・ピア監査役就任	注4	52
監査役	-	石井 友二	昭和28年11月22日生	昭和59年2月 平成8年4月 平成15年4月 平成15年12月 平成17年6月 平成19年4月 平成26年3月	公認会計士登録 (株)アクシスウェイブ(ホワイトボックスコンサルティング(株)に商号変更後、ホワイトボックス株式会社に吸収合併)設立 代表取締役就任 監査法人ブレインワーク代表社員就任(現任) ホワイトボックス(株)設立 代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任) (株)ココチケア取締役就任 (株)ブロードリーフ監査役就任(現任)	注5	21
監査役	-	浅川 清志	昭和20年12月14日生	平成4年2月 平成8年6月 平成10年5月 平成12年6月 平成16年3月 平成18年6月	日興証券(株)(現SMB C日興証券(株))社長室長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 東京証券(株)(現東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株))専務取締役就任 同社取締役副社長就任 当社監査役就任(現任)	注5	-
計							2,113

- (注) 1 取締役横井直人、梅田明彦の両氏は、社外取締役であります。
2 監査役石井友二、浅川清志の両氏は、社外監査役であります。
3 任期は、平成28年6月24日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4 任期は、平成25年6月21日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5 任期は、平成26年6月20日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社グループで手掛ける事業は、株主、従業員、取引先、さらには当社グループの事業所周辺の地域住民の方々など、当社を取り巻くステークホルダーとの、健全な信頼関係のもとに成立するものととらえております。したがって当社グループでは、健全な経営の推進と社会的信頼に十分に応えるために、コーポレート・ガバナンスの着実な実践を重要な経営課題として位置付けております。

具体的には、経営に健全性・効率性及び透明性を高めるとの視点から、経営の意思決定、職務執行及び監督、並びに内部統制等について適切な体制を整備・構築し、必要な施策を実施することにより、法令・規程・社内ルールに則った業務執行を組織全体において徹底しております。また、社外監査役が取締役会に出席する等により、独立した立場から経営の意思決定と執行を監視しております。

a. 会社機関の基本説明

当社における企業統治の体制は、監査役会制度採用により、株主総会のほか、取締役会、監査役会、会計監査人を会社の機関として置いております。

(a) 取締役会

当社の取締役会は9名で構成されており、定例の取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程に基づき経営方針その他の経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。監査役3名も取締役会に出席して、取締役の職務の執行状況について、法令・定款に違反していないことのチェックを行うとともに、必要に応じて意見を述べております。

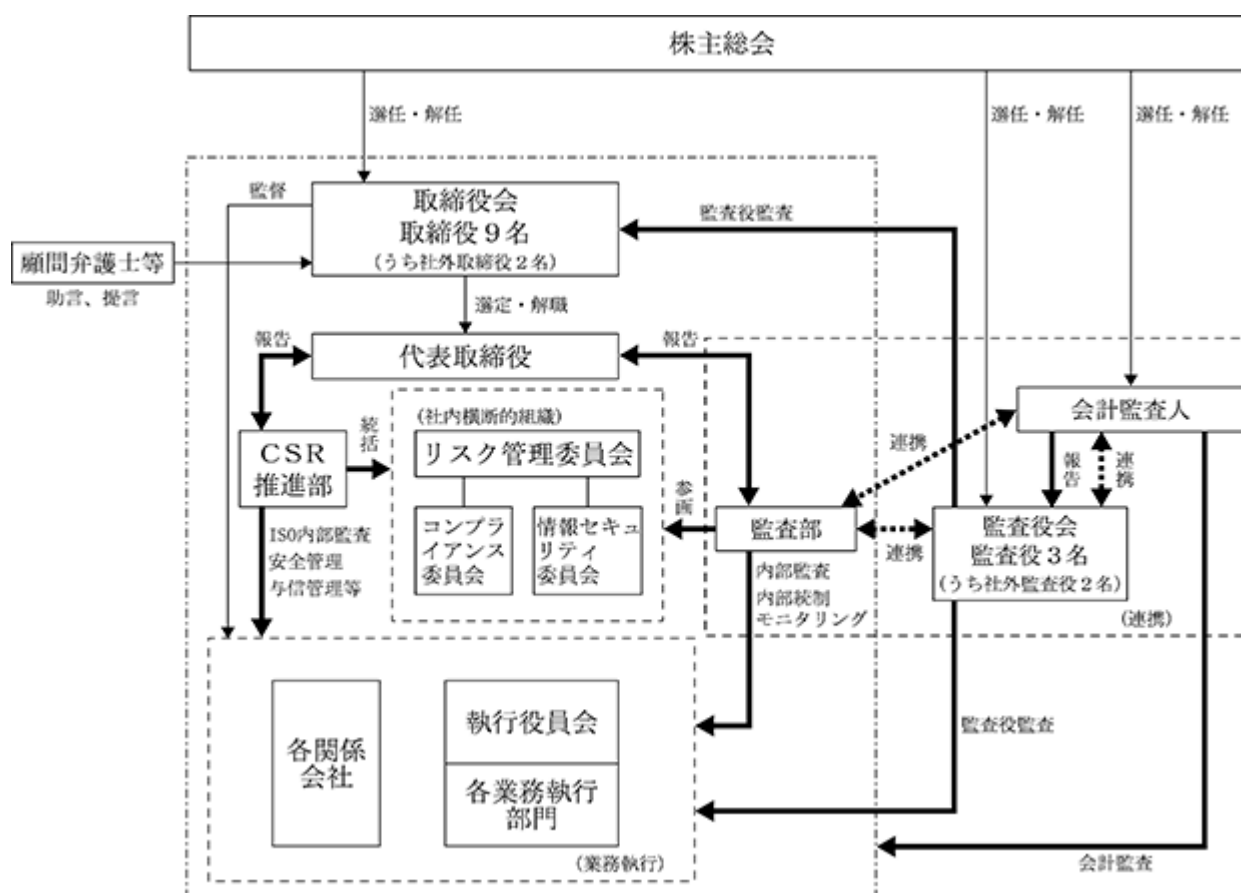
(b) 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役3名のうち社外監査役は2名で構成されており、定例の監査役会を毎月1回開催しております。監査役全員は、取締役会に出席する他、常勤監査役はその他の重要な会議に出席して、取締役等の意見聴取や資料の閲覧、主要な事業所等での往査等を通じて取締役の業務執行の適法性・妥当性を監査しております。監査役会では、こうして得られた情報・報告等に基づき、監査役全員で協議しております。また、内部監査部門である監査部が内部監査の実施状況を監査役にも報告するとともに、適宜に経営企画部及び監査部のスタッフが監査役会をサポートしております。

b. 会社の機関・内部統制の関係

業務執行・監視及び内部統制の仕組みは次のとおりです。

(提出日現在)



□ 企業統治の体制を採用する理由

当社は事業内容及び会社規模等に鑑み、執行機能と管理監督・監査機能のバランスを効果的に発揮する観点から、前記イの体制が当社にとって最適であると考え、ため採用いたしております。

八 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社の子会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項については当社に報告を求め、必要に応じて当社が当該子会社に対し助言を行うことにより、当社の子会社の経営管理を行っています。

当社経営会議には当社の主要子会社の社長を定期的に参加させ、その経営状況のモニタリングを適宜行っています。また、当社の子会社の管理機能を当社の管理部門に集約することにより、牽制機能を強化しています。今後も引き続き、当社の子会社の経営管理に関する指針の文書化を進め、当社の子会社の管理体制の整備を行っていきます。

また、当社は業務の適正性を確保するために、監査部が業務監査活動を行うとともに、コンプライアンス委員会及び当社グループの各部門との情報交換を定期的実施しています。

二 内部統制システムの整備の状況

当社においては、全役職員が法令・定款等を遵守することは勿論のこと、当社の経営理念『資源循環型社会への貢献を目指す』を行動の原点として、社内規程等に基づき誠実に行動する体制を基盤としております。

当社における内部統制システムは、財務報告を適正に行う、採算性の高い事業に投資する、効果的な業務を効率よく行う、資産を保全する、正確な情報を収集して公開する、役員や従業員の不正行為を防止するなどの目的達成を明確にし、仕事のやり方を組み立てるものです。平成18年5月の取締役会では、「内部統制システム構築の基本方針について」を決議し、具体的に内容を明らかにしており、平成22年4月の組織改編による体制強化、平成27年5月に監査役を支える体制等充実化のため、一部見直しを行っております。

なお、監査部の実施する内部監査は、内部統制の実効性を高めるために、実施の状況を監視する機能として位置づけております。

内部統制システムについては、絶えず見直しを行い、改善・強化に努める必要があると認識しており、改善点の指摘に努めております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社は、市場、情報セキュリティ、環境、労務、製品・サービスの質、安全等様々な事業運営上のリスクについての当該統括部署として、CSR推進部を設置しております。CSR推進部には、専任者11名を配し、ISO内部監査、安全管理、与信管理等を実施するとともに、社内横断的な組織として、リスク管理委員会等を統括し、当社グループ運営に関する全社的・総括的なリスク顕在化の未然の防止、リスク要因の特定とその改善の推進を図っております。

ヘ 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の定めに基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

また、当社は会計監査人である有限責任 あずさ監査法人との間においても、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、会計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって損害賠償責任の限度としております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

内部監査につきましては、社長直轄組織である監査部を設け、専任2名を配し、監査計画に基づき、定期的に監査を実施し、内部統制システムが有効に機能していることを確認しております。監査結果を社長に報告し、問題がある場合は社長より改善命令を出し、回答書に基づき改善状況を実地監査等でチェックする体制で内部牽制を強化しております。

ロ 監査役監査

監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名により、会計監査のみならず、取締役の行為全般にわたる業務監査を行っており、株主をはじめとする全てのステークホルダーを保護すべく、常に適法性の確保に努めております。なお、常勤監査役濱木光典氏は当社財務経理部長を歴任する等、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、非常勤監査役石井友二氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査との連携につきましては、それぞれ違った役割で監査を実施しておりますが、各監査による監査結果を受け、相互補完的な監査が実施できるように連携を図っております。具体的には、監査法人の実施する期末決算における監査役への監査結果報告会に監査部長が同席しているほか、各四半期決算レビュー結果等の情報を監査役と監査部が共有するなど、適宜それぞれの監査に必要な監査情報の交換を行っております。また、監査部は、内部監査の実施状況に関して毎月常勤監査役に報告を行うほか、随時監査役と情報交換を行っております。

監査部は、内部統制部門から内部統制に係る情報等の提供を受け、適正な監査を行っております。また、監査役は、監査部のほか、内部統制部門からも情報を収集することにより十分な監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役・社外監査役は、全員を独立役員として東京証券取引所に届出をしております。

現時点においては、業種・規模・事業特性・会社を取りまく環境等を総合的に勘案して、3分の1以上の独立社外取締役を選任する必要はないと考えております。

社外取締役横井直人氏は、平成25年6月まで、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に在籍してお

りました。同監査法人に対し当社は、年間50百万円（平成28年3月期）の報酬支払をしておりますが、直近事業年度における同監査法人業務収入及び当社の売上高それぞれに占める割合は、いずれも1%未満と僅少であります。また、社外取締役梅田明彦氏は、平成15年6月まで、当社の主要取引先銀行である株式会社あさひ銀行（現株式会社りそな銀行）の代表取締役副頭取として在籍しておりましたが、既に退任後10年以上経過しており、出身銀行の影響を受ける立場にありません。また、同行退任後の在籍先につきましても、当社との利害関係はありません。

本書提出日現在、社外監査役石井友二氏が当社株式を21,400株保有しておりますが、この他に当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係について、記載すべき事項はありません。また、社外監査役浅川清志氏は平成12年6月から平成18年3月まで東京証券株式会社（現東海東京証券株式会社の持ち株会社である現東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社）に取締役として在籍しておりましたが、既に退任後10年が経過しており、出身会社の影響を受ける立場にありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監督・モニタリングにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

ハ 社外役員の独立性基準

当社は、当社の適正なコーポレート・ガバナンスにとって必要な客観性と透明性を確保するために、社外取締役及び社外監査役（以下「社外役員」と総称する）が可能な限り独立性を有していることが望ましいと考えております。当社は、当社における社外役員の独立性基準を以下のとおり定め、社外役員が次のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していないものとみなしております。

- 1．当社及び当社の関係会社（以下、併せて「当社グループ」という）の業務執行者（ 1 ）(過去10年間ににおいて本項に該当していた者を含む）
- 2．当社グループを主要な取引先とする者（ 2 ）又はその業務執行者(過去3年間ににおいて本項に該当していた者を含む）
- 3．当社グループの主要な取引先（ 3 ）又はその業務執行者(過去3年間ににおいて本項に該当していた者を含む）
- 4．当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者(過去5年間ににおいて本項に該当していた者を含む）
- 5．現在、当社またはその子会社の会計監査人または会計監査人の社員である者、または最近3年間ににおいて、当社またはその子会社の監査業務を担当していた社員
- 6．当社グループから多額（ 4 ）の金銭その他財産を得ている専門的サービス提供者<弁護士、会計士、税理士、司法書士等>(過去3年間ににおいて本項に該当していた者を含む)
- 7．当社グループから多額の寄付（ 5 ）を受けている者(過去3年間ににおいて本項に該当していた者を含む)
- 8．社外役員の相互就任関係（ 6 ）となる他の会社の業務執行者
- 9．近親者（ 7 ）が、上記1から8までのいずれか（ 5 及び6を除き、重要な者（ 8 ）に限る）に該当する者
 - 1 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役員、その他の使用人をいう。
 - 2 当社グループを主要な取引先とする者とは、当社グループに対し製品又はサービスを提供している取引先グループであって、その年間取引金額が相手方の連結売上高の2%又は1億円のいずれか高い方の額を超える者をいう。
 - 3 当社グループの主要な取引先とは、当社グループが製品又はサービスを提供している取引先グループであって、その年間取引金額が当社グループの連結売上高の2%又は1億円のいずれか高い方の額を超える者をいう。
 - 4 多額とは、当該専門家が当社グループの収受している対価（役員報酬を除く）が年間10百万円を超える場合をいう。
 - 5 多額の寄付とは、当社グループから年間10百万円を超える寄付を受けている者をいう。
 - 6 相互就任関係とは、当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員であり、かつ、当該他の会社の業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。
 - 7 近親者とは、配偶者及び2親等以内の親族をいう。
 - 8 重要な者とは、取締役、執行役員及び部長格以上の業務執行者又はそれらに準じる業務執行者をいう。

二 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役及び社外監査役

横井直人氏は、公認会計士として長年にわたり事業法人の監査責任者としての豊富な経験・識見等を当社の経営の透明性の確保及びコーポレートガバナンスの一層の強化に生かしていただくため、社外取締役に指名しております。梅田明彦氏は、各企業で長年にわたり経営者として幅広い分野での豊富な経験・識見が豊富であり、当社の経営の透明性の確保及びコーポレートガバナンスの一層の強化に繋がるものと判断し、社外取締役に指名しております。

石井友二氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に生かしていただくため、社外監査役に指名しております。浅川清志氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識を有しており、客観的かつ公正な判断が期待できるため、社外監査役に指名しております。

ホ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、原則として取締役会に毎回出席して、内部監査の報告、内部統制部門の報告、監査役からの監査報告を定期的に受けることにより課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。社外監査役は、原則として取締役会に毎回出席して上記の報告を定期的に受けて取締役の業務執行を監督又は監査するほか、取締役等との意思疎通や情報収集を行い、客観的かつ第三者的立場から発言しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	215	177	38	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	—	1
社外役員	10	10	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬は、取締役の役位や執行役員兼務の取締役に 대해서는 執行役員としての役位等を考慮して定められる基本報酬と各事業年度の業績に応じて定められる業績連動報酬(業績加算)により構成されています。取締役の報酬の年間上限額については株主総会で決議されております。個別の報酬額については、取締役会決議によって代表取締役に一任されており、代表取締役が上記方針に従い決定いたします。

監査役の報酬は監査役会において、協議により決めております。

ホ 取締役へのインセンティブ付与に関する施策

当社は、取締役へのインセンティブとして役員等株式給付信託(ＢＢＴ)を導入しております。これは、当社取締役(社外取締役は除く)および執行役員を対象に、業績連動報酬として株式を給付することで、株価の推移に伴うメリット・デメリットを株主の皆様と共有し、中長期的な業績向上を目的とするものであります。当社の持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして、より中長期的な業績と連動する自社株による報酬制度となっております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 335百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

当社は、グループとしての事業領域等を拡大するための資本業務提携以外に、取引関係を強化する目的で、政策保有株式として取引先の株式を保有しております。政策保有株式については、保有目的・合理性等を確認し、保有継続の可否等を総合的に判断しております。

また、政策保有株式の議決権行使にあたっては、議案内容を精査し、発行会社の中長期的な企業価値の向上に資する提案であるか、当社への影響等を取引先ごとに総合的に判断しております。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイセキ環境ソリューション	80,000	146	汚染土壌事業への資本参加
(株)熊谷組	166,018	62	顧客との関係強化
(株)安藤・間	37,670	25	顧客との関係強化
(株)長谷工コーポレーション	19,071	22	顧客との関係強化
いであ(株)	17,500	18	環境ビジネス関連事業の拡充
(株)りそなホールディングス	11,007	6	取引銀行との関係強化

(注) 1 株式数は、1株未満の端数を切り捨てて記載しております。

2 非上場株式を除いて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイセキ環境ソリューション	160,000	171	汚染土壌事業への資本参加
(株)熊谷組	171,885	49	顧客との関係強化
(株)安藤・間	38,808	21	顧客との関係強化
(株)長谷工コーポレーション	20,101	21	顧客との関係強化
いであ(株)	17,500	14	環境ビジネス関連事業の拡充
(株)りそなホールディングス	12,437	4	取引銀行との関係強化

(注) 1 株式数は、1株未満の端数を切り捨てて記載しております。

2 非上場株式を除いて記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は伊藤俊哉氏、佐藤和充氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、同法人と締結した監査及び四半期レビュー契約に基づき実施されており、監査役及び監査役会が同法人の監査の方法及び結果の相当性を評価しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名で構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の任期

当社の取締役の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定によって市場取引等により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

ハ 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得よう、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得よう、取締役会の決議によって、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	49	1
連結子会社	-	-	-	-
合計	49	-	49	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項業務以外の業務（非監査業務）である「決算早期化に関する指導・助言業務」についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構、有限責任 あずさ監査法人等の行う研修・セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,583	10,240
受取手形及び売掛金	5,385	5,452
商品及び製品	16	5
仕掛品	712	574
原材料及び貯蔵品	596	657
繰延税金資産	334	344
未収入金	279	363
その他	279	296
貸倒引当金	9	5
流動資産合計	18,178	17,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 14,150	² 16,303
減価償却累計額	7,758	8,390
建物及び構築物（純額）	6,391	7,913
機械装置及び運搬具	² 12,504	² 16,452
減価償却累計額	9,379	10,873
機械装置及び運搬具（純額）	3,125	5,579
工具、器具及び備品	² 1,374	² 1,452
減価償却累計額	1,222	1,282
工具、器具及び備品（純額）	152	169
最終処分場	^{2, 3} 5,454	^{2, 3} 5,524
減価償却累計額	4,688	4,993
最終処分場（純額）	765	530
土地	² 12,017	² 12,180
リース資産	1,128	1,191
減価償却累計額	419	574
リース資産（純額）	708	616
建設仮勘定	1,996	2,267
有形固定資産合計	25,157	29,258
無形固定資産		
のれん	868	691
その他	224	408
無形固定資産合計	1,093	1,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	503	474
繰延税金資産	271	185
差入保証金	285	337
その他	1 990	1 1,144
貸倒引当金	82	83
投資その他の資産合計	1,968	2,058
固定資産合計	28,219	32,417
繰延資産		
開業費	535	622
繰延資産合計	535	622
資産合計	46,933	50,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,547	1,369
短期借入金	² 1,702	1,102
1年内返済予定の長期借入金	² 3,367	² 4,059
1年内償還予定の社債	128	144
リース債務	156	173
未払金	719	723
未払費用	² 593	² 618
未払法人税等	435	466
製品保証引当金	58	58
その他	764	416
流動負債合計	9,473	9,130
固定負債		
社債	144	-
長期借入金	² 9,611	² 13,340
リース債務	607	491
繰延税金負債	760	625
退職給付に係る負債	301	410
資産除去債務	431	420
その他	303	275
固定負債合計	12,160	15,562
負債合計	21,634	24,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,501	6,640
資本剰余金	7,184	7,191
利益剰余金	10,905	12,105
自己株式	83	309
株主資本合計	24,508	25,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	111
退職給付に係る調整累計額	-	72
その他の包括利益累計額合計	113	39
非支配株主持分	676	609
純資産合計	25,298	26,276
負債純資産合計	46,933	50,970

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	26,360	28,560
売上原価	20,362	21,814
売上総利益	5,997	6,745
販売費及び一般管理費		
役員報酬	459	460
給料及び手当	1,638	1,906
退職給付費用	123	51
貸倒引当金繰入額	4	4
のれん償却額	158	177
その他	1,685	1,968
販売費及び一般管理費合計	4,059	4,560
営業利益	1,937	2,185
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	11
受取賃貸料	10	12
受取保険金	4	3
債務取崩益	9	9
助成金収入	-	21
持分法による投資利益	19	25
雑収入	38	27
営業外収益合計	88	113
営業外費用		
支払利息	155	153
株式交付費	5	1
支払手数料	3	0
雑損失	34	18
営業外費用合計	198	173
経常利益	1,827	2,125
特別利益		
固定資産売却益	¹ 32	¹ 28
負ののれん発生益	2,400	153
持分変動利益	44	-
保険解約返戻金	-	21
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	2,477	207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 5	2 0
投資有価証券売却損	-	12
減損損失	3 158	3 163
その他	8	3
特別損失合計	172	180
税金等調整前当期純利益	4,132	2,153
法人税、住民税及び事業税	898	833
法人税等調整額	260	26
法人税等合計	638	807
当期純利益	3,493	1,345
非支配株主に帰属する当期純利益	108	55
親会社株主に帰属する当期純利益	3,385	1,290

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	3,493	1,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	1
退職給付に係る調整額	-	72
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	1 46	1 74
包括利益	3,539	1,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,431	1,216
非支配株主に係る包括利益	108	55

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,240	6,922	7,750	82	20,830	67	67	561	21,458
当期変動額									
新株の発行	261	261			523				523
剰余金の配当			230		230				230
連結範囲の変動					-				-
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					-				-
親会社株主に帰属す る当期純利益			3,385		3,385				3,385
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						46	46	115	161
当期変動額合計	261	261	3,154	0	3,678	46	46	115	3,840
当期末残高	6,501	7,184	10,905	83	24,508	113	113	676	25,298

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	6,501	7,184	10,905	83	24,508	113	-	113	676	25,298
当期変動額										
新株の発行	138	137			276					276
剰余金の配当			307		307					307
連結範囲の変動		218	218		-					-
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		87			87					87
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,290		1,290					1,290
自己株式の取得				226	226					226
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						1	72	74	67	141
当期変動額合計	138	6	1,200	226	1,119	1	72	74	67	977
当期末残高	6,640	7,191	12,105	309	25,627	111	72	39	609	26,276

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,132	2,153
減価償却費	1,867	1,912
減損損失	158	163
のれん償却額	158	177
負ののれん発生益	2,400	153
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9	5
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	11	1
受取利息及び受取配当金	5	12
支払利息	155	153
支払手数料	3	0
投資有価証券売却損益（ は益）	-	8
固定資産売却損益（ は益）	26	28
持分変動損益（ は益）	44	-
売上債権の増減額（ は増加）	761	149
たな卸資産の増減額（ は増加）	509	93
仕入債務の増減額（ は減少）	540	239
繰延資産の増減額（ は増加）	45	86
未払金の増減額（ は減少）	103	70
未払消費税等の増減額（ は減少）	289	115
その他	108	216
小計	4,535	4,026
利息及び配当金の受取額	7	14
利息の支払額	209	151
法人税等の支払額	1,052	735
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,280	3,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	0	-
短期貸付金の回収による収入	32	-
定期預金の預入による支出	12	10
定期預金の払戻による収入	7	15
投資有価証券の取得による支出	24	6
投資有価証券の売却による収入	-	174
有形固定資産の取得による支出	3,260	6,077
有形固定資産の売却による収入	197	72
長期貸付けによる支出	0	-
長期貸付金の回収による収入	92	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 974	² 127
その他	115	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,059	6,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	-	67
短期借入金の増減額（ は減少）	430	600
長期借入れによる収入	8,264	8,135
長期借入金の返済による支出	4,216	3,951
長期未払金の返済による支出	100	131
社債の償還による支出	278	128
株式の発行による収入	521	276
自己株式の取得による支出	0	226
配当金の支払額	229	308
非支配株主への配当金の支払額	31	32
非支配株主からの払込みによる収入	82	63
リース債務の返済による支出	186	171
その他	8	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,385	2,804
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,606	337
現金及び現金同等物の期首残高	7,500	10,107
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 10,107	¹ 9,769

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

22社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

株式取得に伴い、平成27年9月にイコールゼロ株式会社を連結の範囲に含めております。

会社設立に伴い、平成27年7月に株式会社津軽あっぱるパワー、株式会社花巻銀河パワーを、平成28年2月に株式会社田村バイオマスエナジーを連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました株式会社リサイクル・ピアは平成27年6月に提出会社、橋本建材興業有限会社は平成27年4月に諏訪重機運輸株式会社（現：株式会社信州タケエイ 平成27年4月社名変更）が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

5社

関連会社等の名称

株式会社グリーンアローズホールディングス

株式会社東海テクノ

クマケン工業株式会社

株式会社トッププランニングJAPAN

株式会社V・Tエナジーマネジメント

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度より連結子会社となりましたイコールゼロ株式会社の決算日を、従来の12月31日から3月31日へ変更いたしました。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 仕掛品

総平均法または個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

b 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法により、最終処分場については埋立割合に基づいて費用処理しております。

なお、耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～22年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

開業後５年で均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績率に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

連結子会社における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年～20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が17百万円、税金等調整前当期純利益が104百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が87百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は87百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時においては評価中であります。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動資産」の「立替金」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「立替金」に表示していた4百万円は「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産 その他(株式)	361百万円	383百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,832百万円	3,698百万円
機械装置及び運搬具	448百万円	371百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
最終処分場	79百万円	61百万円
土地	7,641百万円	7,657百万円
計	12,001百万円	11,788百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	7,861百万円	8,840百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,816百万円	2,933百万円
短期借入金	650百万円	- 百万円
未払費用	3百万円	2百万円
計	11,331百万円	11,776百万円

3 最終処分場勘定

最終処分場勘定については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、当該土地取得に要した費用、建設費用及び資産除去債務に対応する除去費用を計上しております。また当該勘定科目は、廃棄物の埋立量により償却処理を行っております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	29百万円	26百万円
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円
土地	1百万円	1百万円
計	32百万円	28百万円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	5百万円	0百万円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

当社グループは、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	機械装置及び運搬具	(株)タケエイ川崎リサイクルセンター (神奈川県川崎市)
遊休資産	建物及び構築物、土地	(株)池田商店旧本社ビル (東京都世田谷区)

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、原則として、個々の会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行い、遊休資産等については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

川崎リサイクルセンター所有の機械装置のうち、将来の使用見込がなく売却または廃棄することが見込まれるものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(110百万円)として特別損失に計上しております。

また、(株)池田商店において売却の意思決定を行った土地及び建物(旧本社ビル)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

建物及び構築物	5百万円
土地	42百万円
機械装置及び運搬具	110百万円

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価格等に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	機械装置及び運搬具	(株)タケエイ川崎リサイクルセンター (神奈川県川崎市)及び東京リサイクルセ ンター(東京都大田区)

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、原則として、個々の会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行い、遊休資産等については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

川崎リサイクルセンター及び東京リサイクルセンター所有の機械装置のうち、将来の使用見込がなく売却または廃棄することが見込まれるものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(163百万円)として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

機械装置及び運搬具	163百万円
-----------	--------

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価格等に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	59	16
組替調整額	-	11
税効果調整前	59	5
税効果額	16	4
その他有価証券評価差額金	43	1
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	104
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	104
税効果額	-	32
退職給付に係る調整額	-	72
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2	0
その他の包括利益合計	46	74

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	23,255,600	680,800	-	23,936,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による増加 478,000株

新株予約権行使による増加 202,800株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	292,049	71	-	292,120

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 71株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	114	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	115	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	118	利益剰余金	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	23,936,400	615,600	-	24,552,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による増加 615,600株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	292,120	301,346	-	593,466

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 301,300株

単元未満株式の買取による増加 46株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	118	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	189	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	191	利益剰余金	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	10,583百万円	10,240百万円
預入期間3ヵ月超の定期預金	476百万円	471百万円
現金及び現金同等物	10,107百万円	9,769百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、株式の取得により、富士車輛(株)及び(株)富士リバースを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,226百万円
固定資産	3,494百万円
のれん	386百万円
流動負債	1,503百万円
固定負債	1,514百万円
負ののれん発生益	2,400百万円
子会社株式の取得価額	1,687百万円
子会社の現金及び現金同等物	712百万円
差引：子会社株式の取得による支出	974百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、株式の取得により、イコールゼロ(株)を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	393百万円
固定資産	639百万円
流動負債	319百万円
固定負債	272百万円
負ののれん発生益	153百万円
子会社株式の取得価額	287百万円
子会社の現金及び現金同等物	159百万円
差引：子会社株式の取得による支出	127百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、廃棄物処分事業における中間処理工場用設備（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、廃棄物処分事業における中間処理工場用設備等（機械及び装置等）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金の運用については、原則として短期的な預金等の安全性の高い金融商品に限定し、投機目的の運用は行わない方針であります。また資金調達については、営業活動による現金収入の充当を基本とし、年度の必要資金を金融機関からの借入とすることを基本方針としておりますが、多額の資金を必要とする設備投資やM & Aなどの案件については資金需要が発生した時点で市場の状況等を勘案の上、銀行借入及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクについては、当社グループでは、与信管理関連の規程に従い、外部の信用調査機関の活用等により顧客ごとに格付けを行い、与信枠を設定するとともに顧客ごとの回収期日管理及び債権残高管理と合わせて顧客の財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握等によるリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金や未払金は、1年以内の支払期日であります。また短期借入金は、主に運転資金にかかる資金調達であり、そのほとんどが固定金利によるものであります。

営業債務や短期借入金はその決済時において流動性リスクが存在しますが、当社グループでは、連結各社単位で資金繰り計画を作成し、適時に更新することにより、当該リスクを管理するとともに、金融機関とコミットメントライン契約や当座貸越契約を締結し、利用可能枠を確保することで当該リスクに対応しております。

長期借入金は、主に設備投資、M & A及び運転資金を目的に調達したものであります。変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

リース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、金利上昇リスク回避目的での運用であり、社内規程に従って行っております。また、デリバティブを活用する際には信用リスクを軽減するため既存の取引金融機関のみと行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注２）を参照ください）。

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
（１）現金及び預金	10,583	10,583	-
（２）受取手形及び売掛金	5,385	5,385	-
（３）投資有価証券 その他有価証券	303	303	-
資産計	16,273	16,273	-
（１）買掛金	1,547	1,547	-
（２）短期借入金	1,702	1,702	-
（３）未払金	719	719	-
（４）未払法人税等	435	435	-
（５）社債（１年内償還予定の社債を含む）	272	272	0
（６）長期借入金（１年内返済予定の借入金を含む）	12,979	12,966	13
（７）リース債務	763	768	4
負債計	18,420	18,412	7
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
（１）現金及び預金	10,240	10,240	-
（２）受取手形及び売掛金	5,452	5,452	-
（３）投資有価証券 その他有価証券	285	285	-
資産計	15,979	15,979	-
（１）買掛金	1,369	1,369	-
（２）短期借入金	1,102	1,102	-
（３）未払金	723	723	-
（４）未払法人税等	466	466	-
（５）社債（１年内償還予定の社債を含む）	144	144	-
（６）長期借入金（１年内返済予定の借入金を含む）	17,399	17,400	1
（７）リース債務	664	664	0
負債計	21,868	21,869	1
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、並びに(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、社債の発行又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
関係会社株式	361	383
非上場株式	200	188

(注) 上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前表に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,583	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,385	-	-	-
合計	15,969	-	-	-

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,240	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,452	-	-	-
合計	15,693	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,702	-	-	-	-	-
社債	128	144	-	-	-	-
長期借入金	3,367	2,761	2,273	2,081	864	1,630
リース債務	156	153	176	104	92	80
合計	5,354	3,059	2,450	2,185	957	1,710

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,102	-	-	-	-	-
社債	144	-	-	-	-	-
長期借入金	4,059	3,645	3,433	2,183	1,133	2,944
リース債務	173	189	112	98	85	5
合計	5,478	3,834	3,545	2,282	1,218	2,949

(有価証券関係)

1. その他有価証券

区分	種類	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
		連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	285	124	161
	小計	285	124	161
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	18	20	1
	小計	18	20	1
合計		303	144	159

区分	種類	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
		連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	266	108	158
	小計	266	108	158
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	19	25	5
	小計	19	25	5
合計		285	133	152

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	174	4	12

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	510	408	(注)
合計			510	408	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	408	306	(注)
合計			408	306	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、一部の連結子会社については確定拠出制度を採用しています。

連結財務諸表「注記事項(会計上の見積りの変更)」に記載したとおり当社及び同一の退職給付制度を有する子会社(2社)は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	- 百万円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	709百万円
原則法への変更に伴う増加額	221百万円
退職給付債務の期末残高	930百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	- 百万円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	865百万円
年金資産の期末残高	865百万円

(注) 簡便法から原則法への変更に伴う振替額は、簡便法を適用した制度の年金資産の期首残高688百万円、期待運用収益114百万円、事業主からの拠出額81百万円、退職給付の支払額19百万円の合計額であります。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債(又は資産)の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	11百万円
新規連結に伴う増加額	150百万円
退職給付費用	32百万円
退職給付の支払額	32百万円
制度への拠出額	81百万円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	156百万円
退職給付に係る負債の期末残高	237百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給

付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	872百万円
年金資産	865百万円
	7百万円
非積立型制度の退職給付債務	294百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	301百万円

退職給付に係る負債	301百万円
退職給付に係る資産	- 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	301百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

簡便法で計算した退職給付費用	32百万円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	221百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	253百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計額に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	28.9%
外国株式	27.1%
国内債券	33.2%
外国債券	7.1%
その他	3.7%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております）。

割引率	0.8%
長期期待運用収益率	3.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 6百万円

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、一部の連結子会社については確定拠出制度を採用しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	930百万円
勤務費用	100百万円
利息費用	7百万円
数理計算上の差異の発生額	50百万円
退職給付の支払額	28百万円
退職給付債務の期末残高	1,059百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	865百万円
期待運用収益	25百万円
数理計算上の差異の発生額	54百万円
事業主からの拠出額	82百万円
退職給付の支払額	25百万円
年金資産の期末残高	893百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債（又は資産）の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	237百万円
新規連結に伴う増加額	1百万円
退職給付費用	35百万円
退職給付の支払額	30百万円
退職給付に係る負債の期末残高	243百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給

付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	995百万円
年金資産	893百万円
	102百万円
非積立型制度の退職給付債務	308百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410百万円

退職給付に係る負債	410百万円
退職給付に係る資産	- 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	100百万円
利息費用	7百万円
期待運用収益	25百万円
簡便法で計算した退職給付費用	35百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	117百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	104百万円
合計	104百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	104百万円
合計	104百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計額に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	23.6%
外国株式	23.7%
国内債券	39.7%
外国債券	9.7%
その他	3.3%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております)。

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

8百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年8月6日	平成18年1月30日
新株予約権の数	701個	1,150個
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 140名	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社従業員 309名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 13名
株式の種類 及び付与数	普通株式 841,200株	普通株式 1,380,000株
付与日	平成16年8月31日	平成18年2月15日
権利確定条件	付与日(平成16年8月31日)以降、権利確定日(平成18年9月1日~平成21年5月31日までで段階的に到来)まで継続的に勤務していること。ただし、 付与数の40% 平成19年5月30日 付与数の35% 平成20年5月31日 付与数の25% 平成21年5月31日	付与日(平成18年2月15日)以降、権利確定日(平成20年2月16日)まで継続的に勤務していること。
勤務対象期間	付与数の40% 平成16年8月31日~平成19年5月30日 付与数の35% 平成16年8月31日~平成20年5月31日 付与数の25% 平成16年8月31日~平成21年5月31日	平成18年2月15日~平成20年2月16日
権利行使期間	平成18年9月1日から平成26年8月5日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は権利行使不可。	平成20年2月16日から平成28年1月29日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は権利行使不可。

(注) 平成18年10月19日付をもって株式1株を2株に分割しております。これに伴い新株予約権の目的となる株式数は、200株となっております。また、平成19年10月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。これに伴い新株予約権の目的となる株式数は、400株となっております。加えて、平成25年7月1日付をもって株式1株を3株に分割しております。これに伴い新株予約権の目的となる株式数は、1,200株となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年8月6日	平成18年1月30日
権利確定前		
期首（株）	—	—
付与（株）	—	—
株式分割による増加（株）	—	—
失効（株）	—	—
権利確定（株）	—	—
未確定残（株）	—	—
権利確定後		
期首（株）	114,000	819,600
権利確定（株）	—	—
付与（株）	—	—
株式分割による増加（株）	—	—
失効（株）	19,200	1,200
権利行使（株）	94,800	108,000
未行使残（株）	—	710,400

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格（円）	160	449
行使時平均株価（円）	1,075	1,061
付与時における公正な 評価単価（円）	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月30日
新株予約権の数	1,150個
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社従業員 309名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 13名
株式の種類 及び付与数	普通株式 1,380,000株
付与日	平成18年2月15日
権利確定条件	付与日（平成18年2月15日）以降、権利確定日（平成20年2月16日）まで継続的に勤務していること。
勤務対象期間	平成18年2月15日～平成20年2月16日
権利行使期間	平成20年2月16日から平成28年1月29日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は権利行使不可。

（注）平成18年10月19日付をもって株式1株を2株に分割しております。これに伴い新株予約権の目的となる株式数は、200株となっております。また、平成19年10月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。これに伴い新株予約権の目的となる株式数は、400株となっております。加えて、平成25年7月1日付をもって株式1株を3株に分割しております。これに伴い新株予約権の目的となる株式数は、1,200株となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月30日
権利確定前	
期首（株）	—
付与（株）	—
株式分割による増加（株）	—
失効（株）	—
権利確定（株）	—
未確定残（株）	—
権利確定後	
期首（株）	710,400
権利確定（株）	—
付与（株）	—
株式分割による増加（株）	—
失効（株）	94,800
権利行使（株）	615,600
未行使残（株）	—

単価情報

	第2回新株予約権
権利行使価格（円）	449
行使時平均株価（円）	1,136
付与時における公正な 評価単価（円）	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
未払費用	93百万円	101百万円
未払事業税	38百万円	46百万円
繰越欠損金	170百万円	151百万円
その他	49百万円	60百万円
繰延税金資産小計	351百万円	359百万円
評価性引当額	7百万円	15百万円
繰延税金資産合計	343百万円	344百万円
繰延税金負債		
未収入金	9百万円	- 百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	9百万円	0百万円
繰延税金資産の純額	334百万円	344百万円
固定の部		
繰延税金資産		
繰越欠損金	362百万円	853百万円
減価償却超過額	268百万円	238百万円
最終処分場減価償却費累計額	363百万円	366百万円
貸倒引当金	119百万円	119百万円
退職給付に係る負債	90百万円	128百万円
資産除去債務	111百万円	99百万円
その他	203百万円	229百万円
繰延税金資産小計	1,520百万円	2,035百万円
評価性引当額	971百万円	1,011百万円
繰延税金資産合計	549百万円	1,023百万円
繰延税金負債		
圧縮積立金	281百万円	254百万円
特別償却準備金	- 百万円	494百万円
特定災害防止準備金	33百万円	31百万円
子会社評価差額	604百万円	571百万円
資産除去債務に対応する除去費用	9百万円	9百万円
固定資産評価益	59百万円	55百万円
その他有価証券評価差額金	50百万円	45百万円
繰延税金負債合計	1,038百万円	1,463百万円
繰延税金負債の純額	488百万円	439百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	334百万円	344百万円
固定資産 - 繰延税金資産	271百万円	185百万円
固定負債 - 繰延税金負債	760百万円	625百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
評価性引当額の増減	3.5%	0.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	1.2%
住民税均等割等	0.6%	1.0%
のれん償却額	1.4%	2.7%
負ののれん発生益	20.7%	2.4%
税率変更による影響額	2.8%	2.8%
その他	1.2%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5%	37.5%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは30.8%、平成30年４月１日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 共通支配下の取引

当社は、平成27年2月24日付開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社リサイクル・ピアを平成27年6月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社タケエイ

事業内容 産業廃棄物の収集運搬・処分業、中間処理、最終処分場運営等

被結合企業

名称 株式会社リサイクル・ピア

事業内容 産業廃棄物の収集運搬・処分業、リサイクル事業

(2) 企業結合日(効力発生日)

平成27年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社タケエイを存続会社とする合併

(4) 企業結合後企業の名称

株式会社タケエイ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループの主力事業である首都圏での建設廃棄物の処理・リサイクル事業に関して、最も効率性の高い組織形態について模索した結果、株式会社リサイクル・ピアを当社の一工場と位置付けて一体運営することにより、営業面や工場運営等において、より一層の合理化・効率化が図れるとの結論に至りました。

なお、株式会社リサイクル・ピアは、当社の100%出資連結子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(6) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 イコールゼロ株式会社

事業の内容 一般廃棄物収集運搬業、産業廃棄物処分業、産業廃棄物収集運搬業、特別管理産業廃棄物処分業、特別管理産業廃棄物収集運搬業他

企業結合を行った主な理由

イコールゼロ株式会社は、昭和46年の創業以来、長野県長野市において、一般廃棄物の収集運搬業及び産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物(強酸性廃液、強アルカリ性廃液、特定有害産業廃棄物に該当する汚泥、廃酸又は廃アルカリ)の収集運搬・中間処理・再資源化を営んでおります。

一般廃棄物の収集運搬業では、長野市をはじめとする周辺自治体の一般家庭から排出される生活ごみの回収業務に長らく携わっており、地域における家庭ごみ、事業系廃棄物の収集運搬機能としての役割を担っております。

また、産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の収集運搬、中間処理業では、長野市他県内外から廃液を回収し、自社処理施設で中間処理・再資源化しています。処理方法は、中和・凝集沈殿処理、脱水処理、電気分解処理、生物処理など多岐にわたり、特に他社に先駆けて導入した「SSプロセス」、「EMEWプロセス」などを活用し、重金

属を含む廃液から高純度のニッケル・銅の回収を行うことを強みとして、メッキ加工やプリント基板の製造業者などメーカーとの取引拡大に取り組んでおります。

当社グループにとって、イコールゼロ株式会社の子会社化は、北信地域という新たな地域への参入ということとはもとより、「廃液処理」「有害産業廃棄物処理」という新たな分野への事業進出を意味します。

これまで当社が解決策を提供できなかった多くの既存顧客に対し、そのニーズに応えることが可能となるだけでなく、環境コンサルティング会社、環境分析会社、廃棄物収集運搬処理会社などグループ各社の取引顧客の課題解決策の提案にも大いに資する機能を有しております。

また、イコールゼロ株式会社にとっては、当社グループ会社、資本業務提携先などとの共同提案、共同営業によって廃液の受け入れ先の多様化を図り、受け入れ量の安定的確保が見込めるだけでなく、中信地域で事業を展開する当社子会社の株式会社信州タケエイ（長野県諏訪市）、さらに管理型最終処分場を運営する株式会社北陸環境サービス（石川県金沢市）との連携により、コスト低減が期待できるものと思われます。

企業結合日

平成27年9月7日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためであります。

（２）連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年3月31日まで

（３）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	287百万円
取得原価		287百万円

（４）主要な取得関連費用の内容及び金額

コンサルタントに対する報酬・手数料等 17百万円

（５）負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

153百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その超過額を負ののれん発生益として計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	393百万円
固定資産	639百万円
資産合計	1,032百万円
流動負債	319百万円
固定負債	272百万円
負債合計	592百万円

(注) 資産及び負債の額に、(5) 発生した負ののれんの金額は含めておりません。

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	350百万円
営業利益	26百万円
経常利益	38百万円
税金等調整前当期純利益	39百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	24百万円
1株当たり当期純利益	1円01銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく最終処分場閉鎖費用、石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用及び採石法に基づく採掘跡地原状回復費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～40年と見積り、割引率は0.00%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高に22百万円加算しております。

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	423百万円	431百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円	9百万円
時の経過による調整額	7百万円	8百万円
見積りの変更による増加額	- 百万円	22百万円
期末残高	431百万円	471百万円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業会社は、それぞれ独自性の高い事業を行っており、取り扱うサービス・製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社別のセグメントから構成されており、「(株)タケエイ」、「(株)北陸環境サービス」、「(株)ギプロ」及び「富士車輛(株)」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(株)タケエイ」は、建設廃棄物を中心とする中間処理・再資源化事業、収集運搬事業及び安定型最終処分場の運営を行っております。「(株)北陸環境サービス」は、管理型最終処分場の運営、廃プラスチック再資源化事業及び収集運搬事業を行っております。「(株)ギプロ」は、廃石膏ボードの再資源化事業を行っております。「富士車輛(株)」は、廃棄物・スクラップ関連機械設備を扱う『環境装置・環境プラント』と、パルクローリー、ごみ収集車等を扱う『車輛』の2事業を中心に事業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年6月1日、当社を存続会社として、当社の連結子会社である株式会社リサイクル・ピアを消滅会社とする吸収合併を行っております。これに伴い、従来報告セグメントとしておりました「(株)リサイクル・ピア」の当連結会計年度の業績数値については、「その他」の区分に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース（のれん償却等連結調整前）の数値であります。セグメント資産及び負債は、連結調整前の数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	(株)タケエイ	(株)北陸環境 サービス	(株)ギプロ	富士車輛(株)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,398	1,191	783	4,367	18,740	7,619	26,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	68	171	176	695	667	1,363
計	12,678	1,259	954	4,543	19,435	8,287	27,723
セグメント利益又は 損失()	809	540	382	401	2,133	9	2,124
セグメント資産	32,576	2,491	1,167	6,216	42,451	15,198	57,650
セグメント負債	13,718	771	150	1,669	16,309	11,044	27,354
その他の項目							
減価償却費	953	177	40	104	1,275	561	1,837
持分法適用会社への 投資額	282	-	-	-	282	-	282
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,227	91	39	24	1,383	1,940	3,324

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)リサイクル・ピア、(株)池田商店、環境保全(株)、諏訪重機運輸(株)、橋本建材興業(有)、(株)金山商店、(株)アースアプレイザル、東北交易(株)、(株)グリーンアローズ関東、(株)タケエイエナジー＆パーク、(株)門前クリーンパーク、(株)津軽バイオマスエナジー、(株)グリーンアローズ東北、(株)富士リパース、(株)花巻バイオマスエナジー、(株)T・Vエナジーホールディングス及び花巻バイオチップ(株)を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	(株)タケエイ	(株)北陸環境 サービス	(株)ギプロ	富士車輛(株)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,441	1,072	718	4,345	21,577	6,982	28,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147	270	129	393	941	730	1,671
計	15,588	1,343	847	4,739	22,519	7,712	30,232
セグメント利益又は 損失()	1,477	524	306	128	2,436	26	2,410
セグメント資産	39,367	2,626	1,234	5,916	49,145	14,231	63,376
セグメント負債	18,356	647	84	1,311	20,399	11,385	31,785
その他の項目							
減価償却費	900	177	48	143	1,270	619	1,890
持分法適用会社への 投資額	282	-	-	-	282	-	282
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,329	73	83	170	1,657	4,862	6,519

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)リサイクル・ピア、(株)池田商店、環境保全(株)、(株)信州タケエイ（旧諏訪重機運輸(株) 平成27年４月社名変更）、(株)タケエイメタル（旧(株)金山商店 平成27年４月社名変更）、(株)アースアプレイザル、東北交易(株)、(株)グリーンアローズ関東、(株)タケエイエナジー＆パーク、(株)門前クリーンパーク、(株)津軽バイオマスエナジー、(株)グリーンアローズ東北、(株)タケエイグリーンリサイクル（旧(株)富士リパース 平成27年６月社名変更）、(株)花巻バイオマスエナジー、(株)T・Vエナジーホールディングス、花巻バイオチップ(株)、(株)津軽あつぎるパワー、(株)花巻銀河パワー、イコールゼロ(株)及び(株)田村バイオマスエナジーを含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,435	22,519
「その他」の区分の売上高	8,287	7,712
セグメント間取引消去	1,363	1,671
連結財務諸表の売上高	26,360	28,560

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,133	2,436
「その他」の区分の利益	9	26
セグメント間取引消去	46	49
のれんの償却額	158	148
その他の調整額	75	126
連結財務諸表の営業利益	1,937	2,185

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,451	49,145
「その他」の区分の資産	15,198	14,231
セグメント間取引消去	10,826	12,506
連結時の評価替額	95	82
その他の調整額	13	17
連結財務諸表の資産合計	46,933	50,970

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,309	20,399
「その他」の区分の負債	11,044	11,385
セグメント間取引消去	5,752	7,160
連結時の評価替額	32	69
その他の調整額	0	-
連結財務諸表の負債合計	21,634	24,693

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,275	1,270	561	619	29	22	1,867	1,912
持分法適用会社への投資額	282	282	-	-	78	100	361	383
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,383	1,657	1,940	4,862	48	101	3,372	6,418

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	廃棄物処分業務	収集運搬業務	その他の業務	合計
外部顧客への売上高	13,828	2,972	9,560	26,360

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	廃棄物処分業務	収集運搬業務	その他の業務	合計
外部顧客への売上高	13,979	3,165	11,415	28,560

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	(株)タケエイ	(株)北陸環境 サービス	(株)ギプロ	富士車輛(株)	計			
減損損失	110	-	-	-	110	47	-	158

（注）「その他」の区分は、(株)池田商店に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	(株)タケエイ	(株)北陸環境サービス	(株)ギプロ	富士車輛(株)	計			
減損損失	163	-	-	-	163	-	-	163

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	(株)タケエイ	(株)北陸環境サービス	(株)ギプロ	富士車輛(株)	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	158	-	158
当期末残高	-	-	-	-	-	868	-	868

（注）「その他」の区分は、(株)リサイクル・ピア、(株)池田商店、橋本建材興業(有)、(株)アースアプレイザル、東北交易(株)及び(株)富士リパースに係るものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	(株)タケエイ	(株)北陸環境サービス	(株)ギプロ	富士車輛(株)	計			
当期償却額	8	-	-	-	8	169	-	177
当期末残高	94	-	-	-	94	597	-	691

（注）「その他」の区分は、(株)リサイクル・ピア、(株)池田商店、(株)信州タケエイ（旧諏訪重機運輸(株) 平成27年4月社名変更）、(株)アースアプレイザル、東北交易(株)及び(株)タケエイグリーンリサイクル（旧(株)富士リパース 平成27年6月社名変更）に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

富士車輛株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益（2,400百万円）を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

イコールゼロ株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益(153百万円)を計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	三本 守	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 7.6%	-	ストック・オプション の権利行使	140	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1．平成18年1月30日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。
- 2．「取引金額」欄は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,041円36銭	1,071円32銭
1 株当たり当期純利益金額	146円08銭	54円22銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	143円24銭	53円58銭

(注) 1 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,385	1,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,385	1,290
普通株式の期中平均株式数(株)	23,174,327	23,795,571
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	459,327	281,898
第 1 回新株予約権(株)	(21,043)	(-)
第 2 回新株予約権(株)	(438,284)	(281,898)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,298	26,276
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	676	609
(うち非支配株主持分)(百万円)	(676)	(609)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,622	25,667
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	23,644,280	23,958,534

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0円74銭、4円41銭、4円36銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)タケエイ	第16回無担保社債	平成26年 1 月10日	272	144 (144)	0.60	無担保	平成29年 1 月10日
合計	—	—	272	144 (144)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄において、1年以内に償還予定のものを()内に内書で表示しております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
144	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,702	1,102	0.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,367	4,059	0.82	-
1年以内に返済予定のリース債務	156	173	1.75	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,611	13,340	0.65	平成29年7月～平成44年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	607	491	1.58	平成29年4月～平成34年5月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	90	63	3.99	-
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	28	43	6.89	平成29年8月～平成31年4月
合計	15,563	19,272		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,645	3,433	2,183	1,133
リース債務	189	112	98	85
その他有利子負債				
割賦未払金	24	18	0	-
合計	3,858	3,564	2,283	1,218

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	6,867	13,591	20,837	28,560
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	403	982	1,545	2,153
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (百万円)	221	603	942	1,290
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.38	25.52	39.76	54.22

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純 利益金額 (円)	9.38	16.14	14.24	14.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,415	6,807
受取手形	44	84
売掛金	2 3,094	2 2,990
仕掛品	9	28
原材料及び貯蔵品	134	205
前渡金	23	0
前払費用	126	2 147
関係会社短期貸付金	2,416	2,755
未収入金	2 97	2 73
繰延税金資産	69	88
その他	2 2	2 2
貸倒引当金	10	5
流動資産合計	12,425	13,179
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,717	1 4,619
構築物	1 161	1 247
機械及び装置	1 1,163	1 1,589
車両運搬具	165	243
工具、器具及び備品	1 80	1 72
最終処分場	1, 4 206	1, 4 90
土地	1 5,974	1 7,962
リース資産	8	4
建設仮勘定	671	941
有形固定資産合計	11,149	15,770
無形固定資産		
ソフトウェア	57	65
その他	4	127
無形固定資産合計	61	192

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	333	335
関係会社株式	5,735	5,596
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	1,663	2,699
破産更生債権等	18	24
長期前払費用	24	33
繰延税金資産	185	23
投資不動産	741	1,197
その他	² 257	² 338
貸倒引当金	21	25
投資その他の資産合計	8,939	10,225
固定資産合計	20,150	26,188
資産合計	32,576	39,367

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 853	2 783
短期借入金	2 1,100	2 1,500
1年内返済予定の長期借入金	1 2,612	1 3,932
1年内償還予定の社債	128	144
リース債務	4	4
未払金	2 512	2 416
未払費用	1 302	1 356
未払法人税等	176	204
未払消費税等	215	50
前受金	2 69	2 56
預り金	27	23
資産除去債務	-	50
流動負債合計	6,002	7,523
固定負債		
社債	144	-
長期借入金	1 7,333	1 10,641
リース債務	5	0
長期未払金	28	-
退職給付引当金	62	61
資産除去債務	142	125
その他	-	2
固定負債合計	7,716	10,832
負債合計	13,718	18,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,501	6,640
資本剰余金		
資本準備金	6,445	6,583
その他資本剰余金	521	521
資本剰余金合計	6,966	7,104
利益剰余金		
利益準備金	1	1
その他利益剰余金		
特定災害防止準備金	69	71
別途積立金	500	500
繰越利益剰余金	4,793	6,895
その他利益剰余金合計	5,362	7,466
利益剰余金合計	5,364	7,468
自己株式	81	308
株主資本合計	18,751	20,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	106
評価・換算差額等合計	106	106
純資産合計	18,858	21,011
負債純資産合計	32,576	39,367

【損益計算書】

		(単位：百万円)	
		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高		1 12,678	1 15,588
売上原価		1 9,779	1 11,921
売上総利益		2,898	3,667
販売費及び一般管理費		1, 2 2,088	1, 2 2,190
営業利益		809	1,477
営業外収益			
受取利息		1 28	1 41
受取配当金		1 243	1 198
受取賃貸料		1 63	1 83
業務受託料		1 26	1 27
受取保険金		1	1
債務取崩益		9	7
雑収入		1 11	1 11
営業外収益合計		384	372
営業外費用			
支払利息		1 100	1 113
社債利息		2	1
株式交付費		2	-
支払手数料		1	0
賃貸費用		29	53
雑損失		7	3
営業外費用合計		143	172
経常利益		1,050	1,678
特別利益			
抱合せ株式消滅差益		-	1,356
固定資産売却益		1 13	1 11
保険解約返戻金		-	11
特別利益合計		13	1,379
特別損失			
固定資産売却損		1 5	1 0
減損損失		110	163
特別損失合計		116	163
税引前当期純利益		948	2,893
法人税、住民税及び事業税		387	351
法人税等調整額		35	130
法人税等合計		352	481
当期純利益		595	2,411

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	1	2,665	27.3	3,018	25.2
経費		7,781	79.7	9,532	79.9
有価物控除額		683	7.0	608	5.1
当期総処理費用		9,763	100.0	11,941	100.0
期首仕掛品たな卸高		29		9	
合計		9,792		11,951	
期末仕掛品たな卸高	2	9		28	
他勘定振替高		3		1	
当期売上原価		9,779		11,921	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注費	4,137	5,851
減価償却費	897	824
業務委託費	528	317
燃料費	359	298
修繕費	419	463
旅費交通費	330	352
消耗品費	339	460
支払リース料	168	203
電力費	194	248
地代家賃	138	141

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
雑損失	2	0
建物	0	-
投資不動産	0	-
最終処分場	-	0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
						特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	6,240	6,183	521	6,704	1	62	500	4,434	4,998	81	17,862	63	63	17,925
当期変動額														
新株の発行	261	261		261							523			523
剰余金の配当								230	230		230			230
当期純利益								595	595		595			595
特定災害防止準備金の積立						7		7	-		-			-
自己株式の取得										0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												43	43	43
当期変動額合計	261	261	-	261	-	7	-	358	365	0	889	43	43	932
当期末残高	6,501	6,445	521	6,966	1	69	500	4,793	5,364	81	18,751	106	106	18,858

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	6,501	6,445	521	6,966	1	69	500	4,793	5,364	81	18,751	106	106	18,858
当期変動額														
新株の発行	138	137		137							276			276
剰余金の配当								307	307		307			307
当期純利益								2,411	2,411		2,411			2,411
特定災害防止準備金の積立						1		1	-		-			-
自己株式の取得										226	226			226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												0	0	0
当期変動額合計	138	137	-	137	-	1	-	2,102	2,103	226	2,153	0	0	2,153
当期末残高	6,640	6,583	521	7,104	1	71	500	6,895	7,468	308	20,904	106	106	21,011

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法により、最終処分場については埋立割合に基づいて費用処理しております。

なお、耐用年数については、次のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～40年
機械及び装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	2,101百万円	2,029百万円
構築物	7百万円	5百万円
機械及び装置	9百万円	7百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
最終処分場	15百万円	15百万円
土地	5,243百万円	5,243百万円
合計	7,377百万円	7,302百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	5,850百万円	7,316百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,107百万円	2,928百万円
未払費用	2百万円	2百万円
合計	7,960百万円	10,247百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	94百万円	50百万円
長期金銭債権	2百万円	2百万円
短期金銭債務	1,153百万円	1,649百万円

3 偶発債務
保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)リサイクル・ピア	2,192百万円	(株)信州タケエイ	520百万円
(株)グリーンアローズ関東	547百万円	(株)グリーンアローズ関東	453百万円
(株)信州タケエイ	470百万円	花巻バイオチップ(株)	400百万円
(株)北陸環境サービス	290百万円	(株)北陸環境サービス	182百万円
環境保全(株)	34百万円	環境保全(株)	29百万円
合計	3,534百万円	合計	1,585百万円

4 最終処分場勘定

最終処分場勘定については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、当該土地取得に要した費用、建設費用及び資産除去債務に対応する除去費用を計上しております。また当該勘定科目は、廃棄物の埋立量により償却処理を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	285百万円	159百万円
売上原価	996百万円	1,228百万円
販売費及び一般管理費	29百万円	22百万円
営業取引以外の取引による取引高	597百万円	364百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
役員報酬	246百万円	237百万円
給料及び手当	780百万円	864百万円
減価償却費	30百万円	29百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	8百万円
おおよその割合		
販売費	2.3%	2.0%
一般管理費	97.7%	98.0%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	5,452	5,313
関連会社株式	282	282
合計	5,735	5,596

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
未払費用	44百万円	47百万円
未払事業税	19百万円	23百万円
貸倒引当金	2百万円	- 百万円
その他	3百万円	17百万円
繰延税金資産合計	69百万円	88百万円
繰延税金資産の純額	69百万円	88百万円
固定の部		
繰延税金資産		
減価償却超過額	199百万円	166百万円
最終処分場減価償却費累計額	294百万円	290百万円
貸倒引当金	6百万円	9百万円
退職給付引当金	20百万円	18百万円
資産除去債務	46百万円	38百万円
建設仮勘定	5百万円	- 百万円
その他	31百万円	23百万円
繰延税金資産小計	604百万円	547百万円
評価性引当額	335百万円	321百万円
繰延税金資産合計	269百万円	225百万円
繰延税金負債		
圧縮積立金	- 百万円	114百万円
特定災害防止準備金	33百万円	31百万円
資産除去債務に対応する除去費用	1百万円	9百万円
その他有価証券評価差額金	49百万円	45百万円
繰延税金負債合計	84百万円	201百万円
繰延税金資産の純額	185百万円	23百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	-	33.1%
(調整)		
評価性引当額の増減	-	1.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.2%
税額控除	-	0.8%
住民税均等割等	-	0.5%
抱合せ株式消滅差益	-	15.5%
税率変更による影響額	-	1.3%
その他	-	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	16.6%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは30.8%、平成30年４月１日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

1．共通支配下の取引

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2．取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,717	2,077	3	172	4,619	2,826
	構築物	161	134	1	46	247	1,182
	機械及び装置	1,163	912	197 (163)	289	1,589	4,896
	車両運搬具	165	207	0	129	243	655
	工具、器具及び備品	80	35	0	42	72	690
	最終処分場	206	31	-	147	90	3,145
	土地	5,974	2,235	247	-	7,962	-
	リース資産	8	-	-	4	4	15
	建設仮勘定	671	1,009	739	-	941	-
	計	11,149	6,643	1,190 (163)	835	15,770	13,412
無形固定資産	ソフトウェア	57	25	-	17	65	202
	その他	4	131	-	8	127	8
	計	61	156	-	25	192	210
投資その他の資産	投資不動産	741	503	-	47	1,197	75
	計	741	503	-	47	1,197	75

(注) 1 当期減少額の()には、当期の減損損失計上額を内書きしております。

2 当期増加額の内訳

第1四半期会計期間において株式会社リサイクル・ピアを吸収合併したことによる増加額の内訳は以下のとおりです。

建物	東京リサイクルセンター工場	1,698百万円
構築物	東京リサイクルセンター工場	90百万円
機械及び装置	東京リサイクルセンター処理プラント等	602百万円
車両運搬具	東京リサイクルセンター車両	37百万円
工具、器具及び備品	東京リサイクルセンター工場備品	6百万円
土地	東京リサイクルセンター工場	2,136百万円
建設仮勘定	東京リサイクルセンター第二工場・機械	362百万円

その他の増加額の内訳は以下のとおりです。

建物	東京リサイクルセンター第二工場	335百万円
機械及び装置	東京リサイクルセンター第二工場機械	176百万円
	川崎リサイクルセンター処理ライン	37百万円
車両運搬具	ダンプ・コンテナ車等 42台	170百万円
建設仮勘定	大木戸処分場拡大工事諸費用	358百万円
投資不動産	(株)グリーンアローズ東北賃貸資産	253百万円
	(株)グリーンアローズ東北賃貸土地	247百万円

3 当期減少額の内訳

機械及び装置	処理プラント等 減損	163百万円
土地	(株)グリーンアローズ東北賃貸土地 (投資不動産へ振替)	247百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32	12	14	30
退職給付引当金	62	81	82	61

(注) 退職給付引当金の増加額には退職給付費用80百万円、合併による受入高1百万円を、減少額には退職金支払額2百万円、掛金拠出額79百万円を含めております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内に招集
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりであります。 http://www.takeei.co.jp/
株主に対する特典	—

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第39期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第40期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月12日関東財務局長に提出。

第40期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第40期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成28年2月8日、平成28年3月1日、平成28年4月1日、平成28年5月2日、平成28年6月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

株式会社タケエイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 俊 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 和 充

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タケエイ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タケエイの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タケエイが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月24日

株式会社タケエイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 伊 藤 俊 哉

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 佐 藤 和 充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タケエイの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。